県　内　経　済　概　況

2018年４月

2018年５月９日

株式会社　滋賀銀行
株式会社　しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4
現在の景気		×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	●
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×
生産活動	●＝前月比上昇・好転	▲	×	▲	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	▲	×	●
個人消費	▲＝前月比横ばい	×	●	▲	▲	●	▲	▲	●	×	×	×	●	●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	×
民間設備投資		×	×	▲	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×
住宅投資	×＝前月比下降・悪化	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●
公共投資		▲	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●
雇用情勢		●	●	●	▲	●	×	▲	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●

【県内主要経済指標】		16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	●	×	▲	×	●		
可処分所得	前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
家計消費支出	前年比	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●		
家電大型専門店販売額	前年比	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●		
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
ホームセンター販売額	前年比	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	
新規求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	●	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	▲	×	●	●	
有効求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	▲	●	●	●	×	×	●	▲	●	●	●	●	▲	▲	×	●	●	●	×	▲	●	●	●	●	×	●	●	
有効求人倍率（就業地別）	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	×	●	●	▲	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

１．概況…緩やかな回復基調が続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、食料品やはん用・生産用・業務用機械などは大きく低下したが、化学や窯業・土石製品、電気機械などは大幅に上昇したため、前年同月比では16か月連続で上昇し、前月比では再び上昇した。

需要面では、全店ベースの百貨店・スーパー販売額が３か月連続で増加し、ドラッグストアの販売額は 35 か月連続、家電大型専門店は８か月連続のそれぞれ増加、コンビニエンスストアの販売額も４か月連続で増加しているため、百貨店・スーパーをはじめとする小売業態計の売上高は４か月連続の増加となり、堅調に推移している。また、新設住宅着工戸数は持家が前月に続き減少したものの、貸家と分譲住宅が大幅増加したため、全体では３か月ぶりの大幅増加となった。さらに、公共工事の請負件数は大幅に減少したが、金額は４か月ぶりの大幅増加となった。

一方、既存店ベースの百貨店・スーパー販売額は 15 か月連続で減少し、ホームセンター販売額は４か月ぶりの減少、乗用車の新車登録台数は９か月連続の減少、軽乗用車も 14 か月ぶりに前年を下回った。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積はサービス業用が増加したものの、商業用と鉱工業用が減少したため、３業用計では２か月連続の大幅減少となり、トラックの新車登録台数も２か月ぶりに大幅に減少した。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月比大幅の上昇となり、有効求人倍率はリーマン・ショック前のピークを上回る高水準となり、ひっ迫感が続いている。また、常用雇用指数は２か月ぶりに再び増加し、製造業の所定外労働時間指数も３か月ぶりに増加した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整が長引いているものの、緩やかに上昇している。需要面では個人消費は一部で伸び悩みがみられ、民間設備投資は弱含みで推移しているが、住宅投資と公共投資で前向きの動きがみられる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調が続いているとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、長引く在庫調整に米中貿易摩擦問題などの影響が加わり、一進一退の弱含みで推移するとみられる。需要面では、景気の先行き不透明感などから消費マインドと投資マインドはともに力強さに欠けた状態が続くものと考えられる。したがって今後の県内景気については、海外情勢の不透明感やそれに伴う景気の下振れ懸念などから、今までの緩やかな回復基調に一服感がでてくると考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」は両指数とも上昇

2018年２月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年＝100)の「原指数」は101.0、前年同月比＋3.9％で16か月連続の上昇となり、「季節調整済指数」は105.6、前月比＋3.7％で再び上昇した。季調済指数の３か月移動平均値（１月）は106.2、前月比－1.8％で、２か月連続の低下となったが、リーマン・ショック直前の高水準（08年８月、９月の105.7）を９か月連続で上回っている。

大分類の業種別に季調済指数の水準をみると、「窯業・土石製品」（68.3）や「金属製品」（79.2）、「鉄鋼」（86.9）などは低水準が続いているが、「化学」（127.3）や「パルプ・紙・紙加工品」（117.1）、「はん用・生産用・業務用機械」（116.2）などは高水準となった。前月に比べると、「食料品」（前月比－10.4％）や「はん用・生産用・業務用機械」（同－8.6％）などは大きく低下したが、「化学」（同＋18.3％）や「窯業・土石製品」（同＋16.0％）、「電気機械」（同＋9.0％）などは大幅に上昇した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると、出荷は５か月連続で上昇したが（原指数100.0、前年同月比＋4.5％）、在庫は12か月連続かつ大幅の上昇となっている（同144.5、同＋31.7％）。在庫指数を業種別でみると、「電気機械」（同＋184.9％）や「はん用・生産用・業務用機械」（同＋18.5％）、「プラスチック製品」（同＋14.5％）、「食料品」（同＋12.8％）などで大幅の上昇となった。

個人消費…「軽乗用車」の新車販売台数は 14 か月ぶりの減少

18年３月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年＝100)」は101.0で、前年同月比＋1.1％、前月比0.0％となり、前年同月比では15か月連続の上昇、前月比では横ばいとなった。

２月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は 96 店舗)」は 20,916 百万円、前年比＋0.6％と、微増ではあるが３か月連続で前年を上回っている。品目別にみると、ウエイトの高い飲食料品は４か月連続の増加（同＋2.4％）、家電機器は 15 か月ぶりの増加となったが（同＋1.5％）、衣料品は 20 か月連続（同－4.5％）、家庭用品は 10 か月連続（同－6.3％）、身の回り品も２か月連続（同－6.0％）のそれぞれ減少となっている。一方、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高は飲食料品と家電機器が増加したものの、全体では 15 か月連続で前年を下回っている（同－1.2％）。また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると、２月の「ドラッグストア」(183 店舗)は 5,201 百万円、前年同月比＋10.9％で、35 か月連続かつ大幅の増加で好調に推移し、「家電大型専門店」(40 店舗)も 2,912 百万円、同＋2.2％で８か月連続の増加で堅調。一方、「ホームセンター」(60 店舗)は 2,589 百万円、同－2.2％で、４か月ぶりの減少となった。「コンビニエンスストア販売額」（２月：565 店舗）は、8,404 百万円、同＋1.8％で、４か月連続の増加となっている。百貨店・スーパーをはじめ大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態計の２月の売上高は 40,022 百万円、前年同月比＋2.0％で、４か月連続の増加となっている。

３月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(３ナンバー車)」が２か月ぶりに前年を上回ったものの（2,975台、前年同月比＋8.1％）、「小型乗用車(５ナンバー車)」が７か月連続かつ大幅の減少となったため（2,046台、同－15.3％）、２車種合計は９か月連続の減少となっている（5,021台、同－2.9％）。また、「軽乗用車」の新車販売台数は14か月ぶりに前年を下回った（3,085台、同－2.8％）。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は２か月連続の大幅減少

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」（３月)は、「サービス業用」が２か月ぶりに増加したものの、「商業用」が３か月ぶりの低水準かつ大幅の減少、「鉱工業用」も３か月連続の減少となったため、３業用計では44,208㎡、同－14.4％で、２か月連続の大幅減少となった（「鉱工

業用」：33,106㎡、同－2.2％、「商業用」：1,398㎡、同－83.1％、「サービス業用」：9,704㎡、同＋1.8％）。
３業用計の「民間非居住用建築物工事費予定額」の３か月移動平均値をみると、２月は約64億円、同－2.7％で、11か月ぶりの減少となった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」は約36億円、同－11.6％、「サービス業用」は約20億円、同＋10.8％、「商業用」は約８億円、同＋11.8％。
また、３月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック（１ナンバー車）」（160台、同－14.0％）と「小型四輪トラック（４ナンバー車）」（257台、同－8.9％）がともに３か月ぶりの減少となったため、２車種合計では３か月ぶりの大幅減少となった（417台、同－10.9％）。

住宅投資…「新設住宅着工戸数」は３か月ぶりの大幅増加

３月の「新設住宅着工戸数」は821戸、前年同月比＋25.3％で、３か月ぶりの大幅増加となった。利用関係別でみると、「持家」は302戸、同－5.0％（大津市67戸など）で２か月連続の減少となったが、「貸家」は347戸、同＋68.4％（草津市124戸、大津市81戸など）で５か月ぶりの大幅増加。また、「分譲住宅」は168戸、同＋28.2％（大津市88戸など）で２か月連続の大幅増加となった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は３か月ぶりに前年を上回ったが（118戸、前年差＋53戸）、「分譲マンション」は４か月ぶりに前年を下回った（50戸、同－16戸）。なお、「給与住宅」は４戸（すべて甲賀市）。

公共投資…「請負金額」は４か月ぶりの大幅増加

３月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数は108件、前年同月比－16.3％で、４か月連続かつ大幅の減少となっている。一方、金額は約156億円、同＋131.3％で、４か月ぶりの大幅増加となった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約102億円、同＋212.8％）、「県」（約25億円、同＋4.0％）、「その他」（約19億円、同＋283.8％）、「国」（約７億円、同＋240.8％）、「独立行政法人」（約２億円、同－38.1％）。

雇用情勢…「新規求人倍率」は前月比大幅の上昇

３月の「新規求人数（パートを含む）」は10,767人（前年同月比＋6.6％）で13か月連続の増加、「新規求職者数（同）」は5,611人（同－7.0％）で２か月連続の減少となっている。「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は前月比大幅上昇（＋0.18ポイント）の2.19倍、「有効求人倍率（同）」は同0.05ポイント上昇の1.42倍で、リーマン・ショック前のピーク（07年４月：1.38倍）を上回る高水準となった。参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、３月は前月に比べ0.09ポイント上昇の1.74倍で、公表値である「受理地別」の1.42倍を引き続き大きく上回っている。
雇用形態別に有効求人倍率（原数値）をみると（３月）、「常用パート」は前月比0.07ポイント低下の1.57倍となり、昨年４月以来11か月ぶりの低下となった。また、「正社員」は同0.03ポイント低下の0.79倍で、昨年４月（0.68倍）を底にした上昇傾向に頭打ち感が出てきた。
１月の「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年＝100）」は102.6、同＋1.2％で、２か月ぶりに増加した。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は102.9、同＋1.1％で、３か月ぶりに増加した。今後の動向が注目される。

倒産…「負債総額」は５か月ぶりの増加

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる３月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は７件（前年差＋２件）で、４か月ぶりの増加、負債総額は約227百万円（同＋90百万円）で、５か月ぶりの増加となった。業種別では「サービス業他」が最も多く（４件）、原因別では「販売不振」が最も多い（５件）。資本金別では７件中６件が「１千万円未満」。

２．生産…「鉱工業生産指数」は両指数とも上昇

2018年２月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年＝100)の「原指数」は101.0、前年同月比＋3.9%で16か月連続の上昇となり、「季節調整済指数」は105.6、前月比＋3.7%で再び上昇した(図１、巻末の県内経済指標ＮＯ．１)。季調済指数の３か月移動平均値（１月）は106.2、前月比－1.8%で、２か月連続の低下となったが（図３）、リーマン・ショック直前の高水準（08年８月、９月の105.7）を９か月連続で上回っている（図２）。

図１　鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2010年=100）

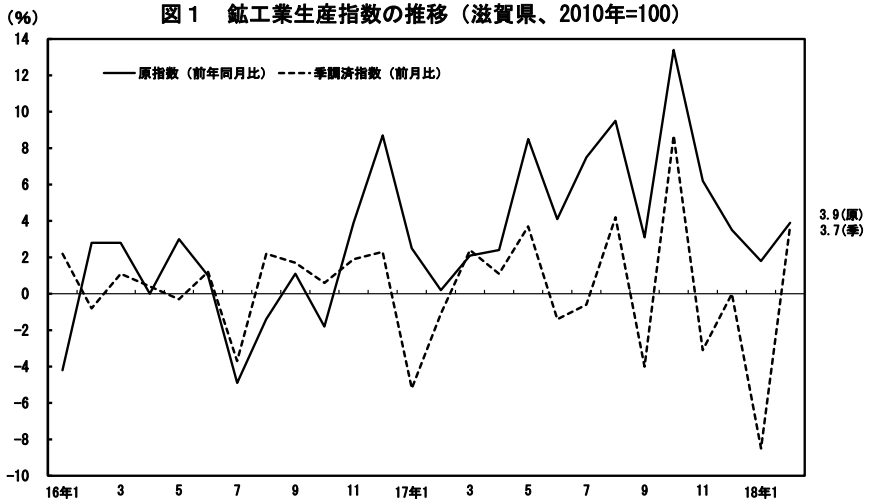


図２　鉱工業生産指数の３か月移動平均値①
（季節調整済値、2010年＝100）

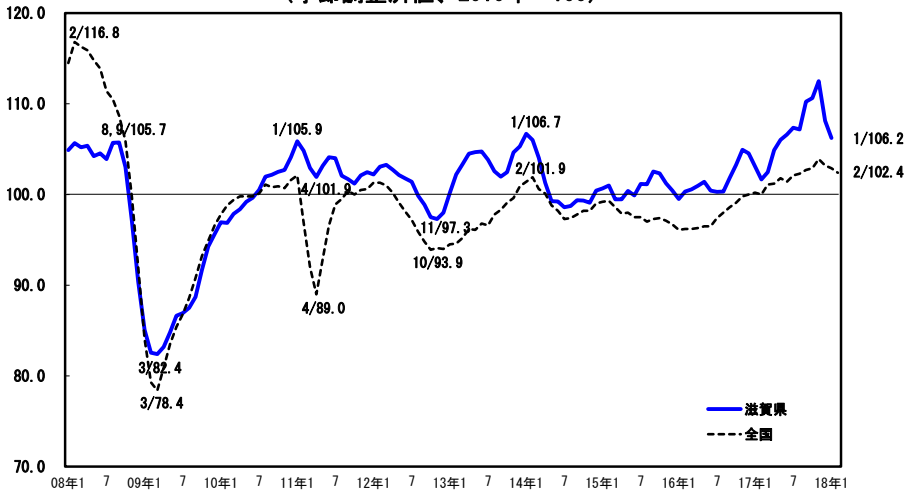


図３　鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2010年＝100）

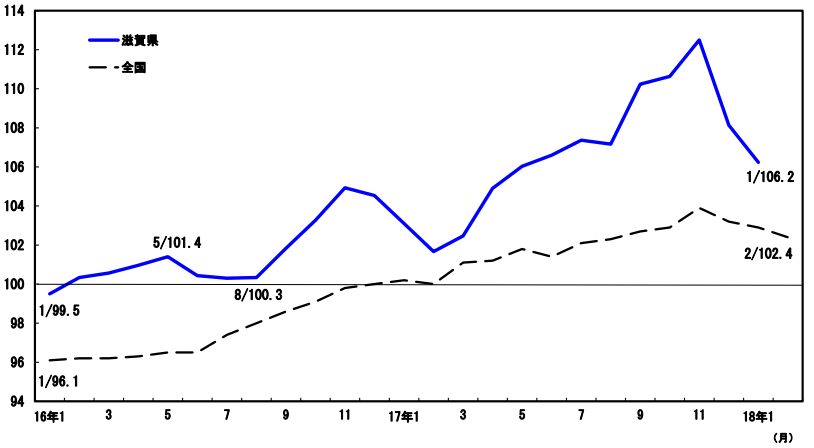
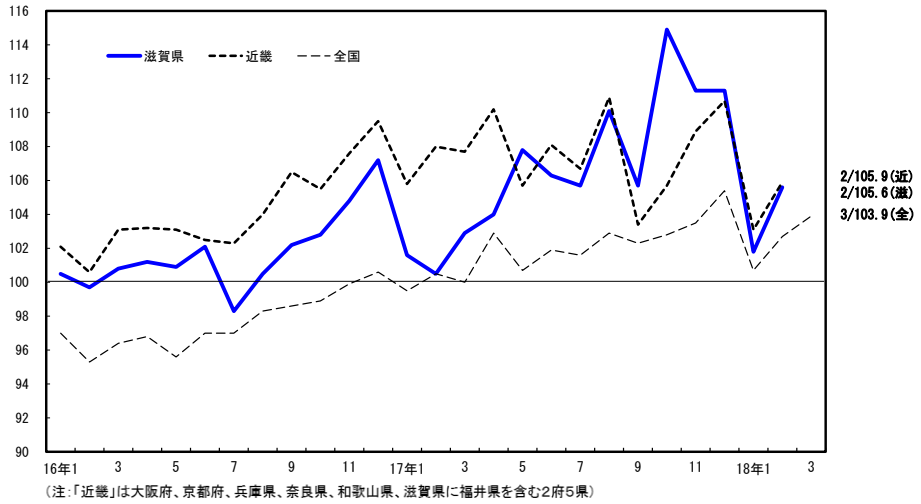


図４　鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
（季調済指数、2010年＝100）



（注：「近畿」は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県に福井県を含む2府5県）

大分類の業種別に季調済指数の水準をみると（図５－①、②、③）、「窯業・土石製品」（68.3）や「金属製品」（79.2）、「鉄鋼」（86.9）などは低水準が続いているが、「化学」（127.3）や「パルプ・紙・紙加工品」（117.1）、「はん用・生産用・業務用機械」（116.2）などは高水準となった。

前月に比べると、「食料品」（前月比－10.4%）や「はん用・生産用・業務用機械」（同－8.6%）などは大きく低下したが、「化学」（同＋18.3%）や「窯業・土石製品」（同＋16.0%）、「電気機械」（同＋9.0%）などは大幅に上昇した。

図５－①　業種別の鉱工業生産指数の推移
（季調済指数、2010年＝100）

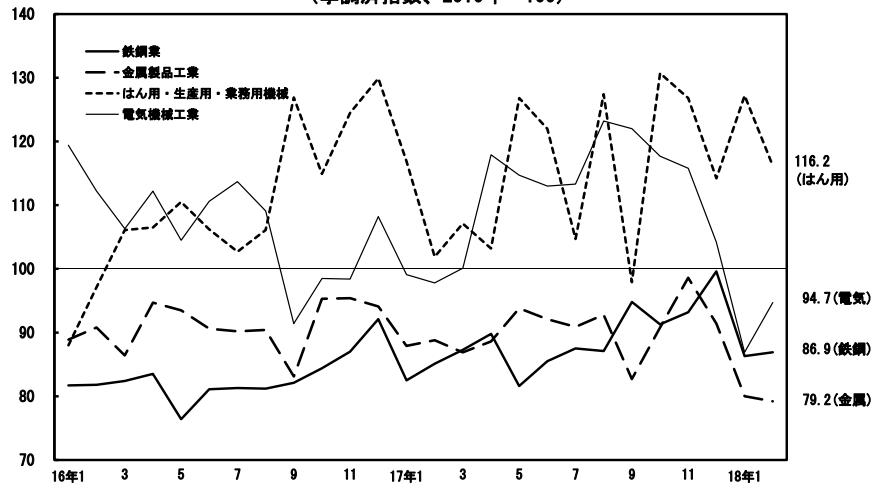


図５－② 業種別の鉱工業生産指数の推移
（季調済指数、2010年＝100）

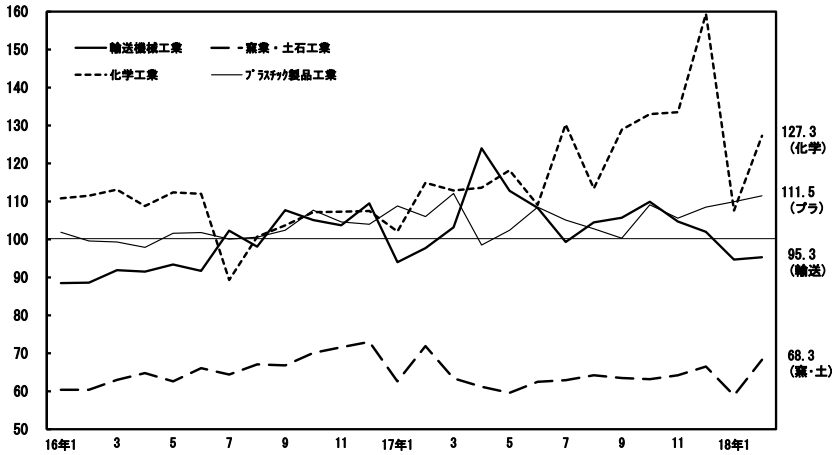
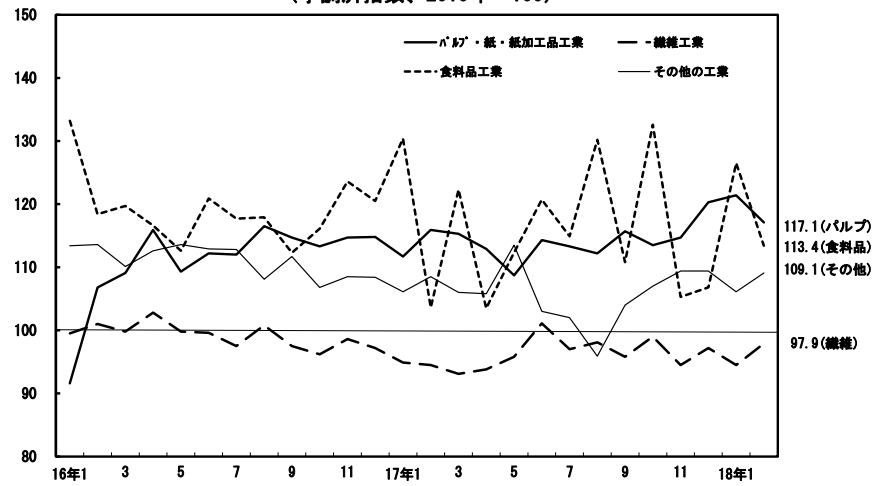
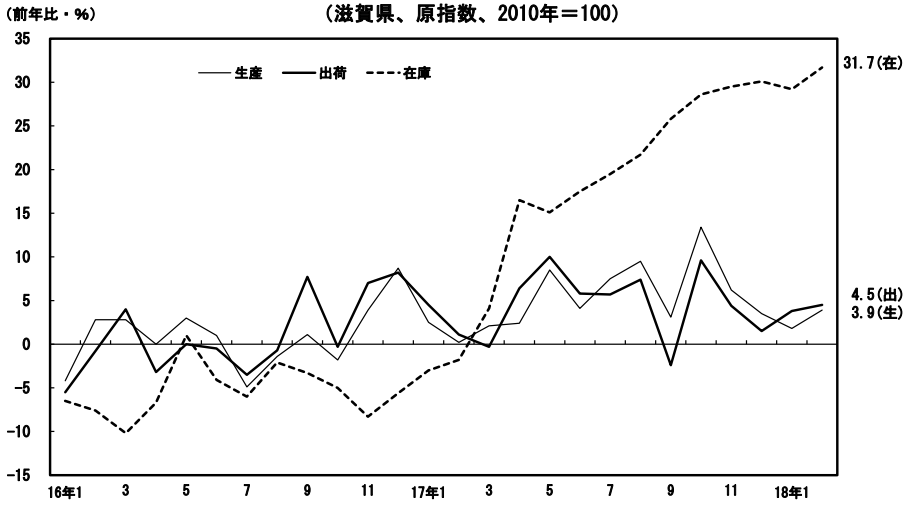


図５－③ 業種別の鉱工業生産指数の推移
（季調済指数、2010年＝100）



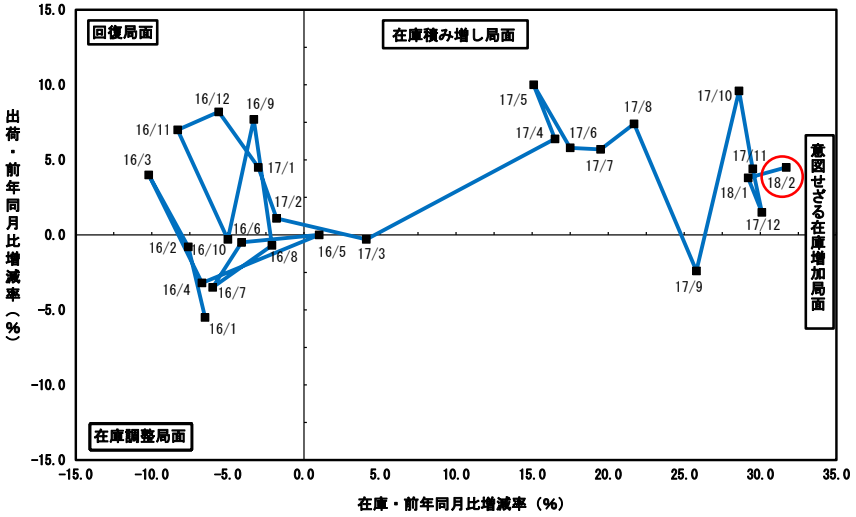
生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図６－①、経済指標ＮＯ．１）、出荷は５か月連続で上昇したが（原指数100.0、前年同月比＋4.5%）、在庫は12か月連続かつ大幅の上昇となっている（同144.5、同＋31.7%）。在庫指数を業種別でみると、「電気機械」（同＋184.9%）や「はん用・生産用・業務用機械」（同＋18.5%）、「プラスチック製品」（同＋14.5%）、「食料品」（同＋12.8%）などで大幅の上昇となった。

図６－①　鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2010年＝100）



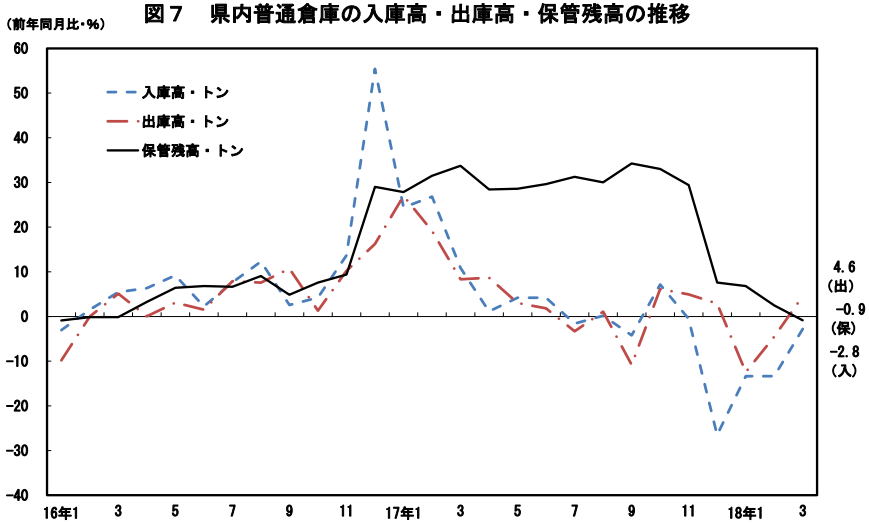
「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をマトリックスにした「在庫循環図」をみると(図６－②)、引き続き「意図せざる在庫増加局面」にある。

図６－②　在　庫　循　環　図



滋賀県倉庫協会が集計した３月の「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」をみると(図７)、入庫高は５か月連続の減少で（前年同月比－2.8%）、出庫高が３か月ぶりの増加したため（同＋4.6%）、保管残高は24か月ぶりの減少となった（同－0.9%）。今後の動向を注視する必要がある。

図７　県内普通倉庫の入庫高・出庫高・保管残高の推移



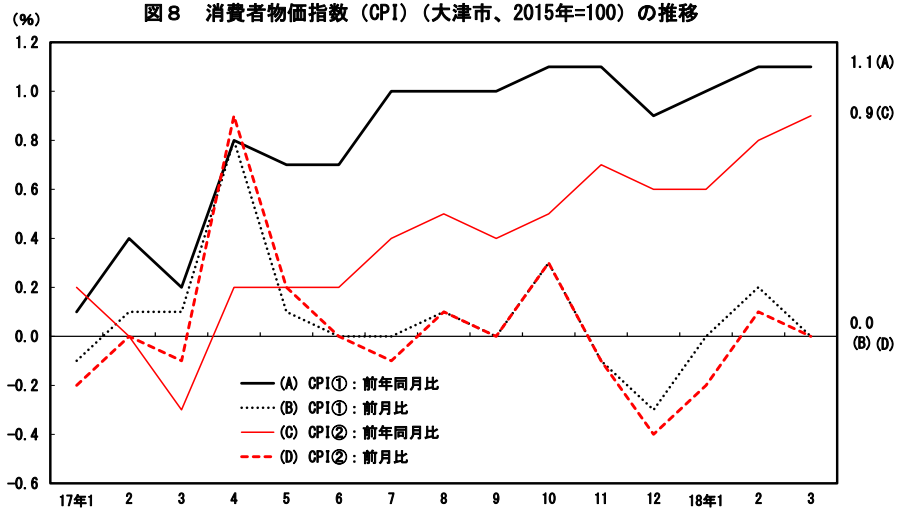
（資料）滋賀県倉庫協会

３．個人消費…「軽乗用車」の新車販売台数は 14 か月ぶりの減少

18年３月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年＝100)」は101.0で、前年同月比＋1.1%、前月比0.0%となり、前年同月比では15か月連続の上昇、前月比では横ばいとなった（図８、経済指標ＮＯ．２）。エネルギー（電気代、ガス、灯油、ガソリン）は前年比では14か月連続で上昇し、前月比でも２か月連続の上昇となった（97.0、前年同月比＋4.8%、前月比＋0.2%）。

なお、酒類を除く食料とエネルギーを除いた指数でみると(図８）、前年同月比では12か月連続の上昇、前月比では横ばいとなった（100.8、前年同月比＋0.9%、前月比0.0%）。

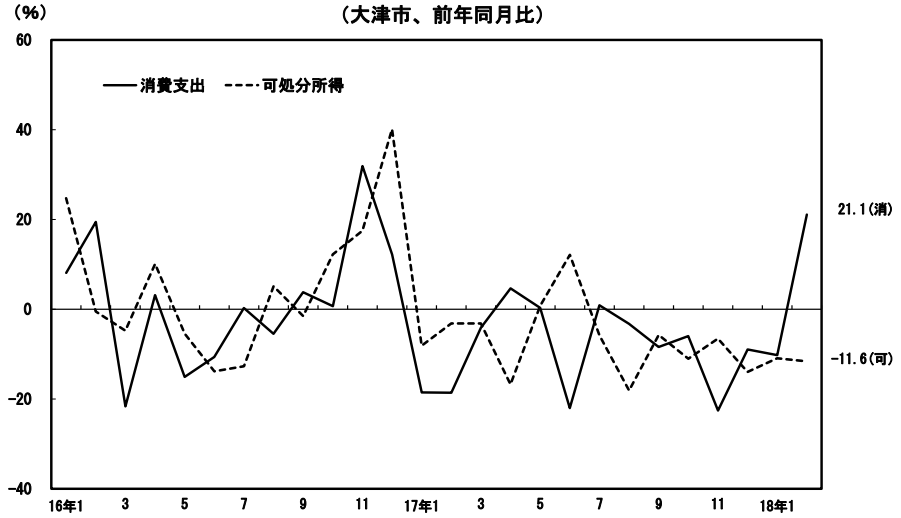
図８　消費者物価指数（CPI）（大津市、2015年=100）の推移



（注）CPI①：生鮮食品を除く総合、CPI②：食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

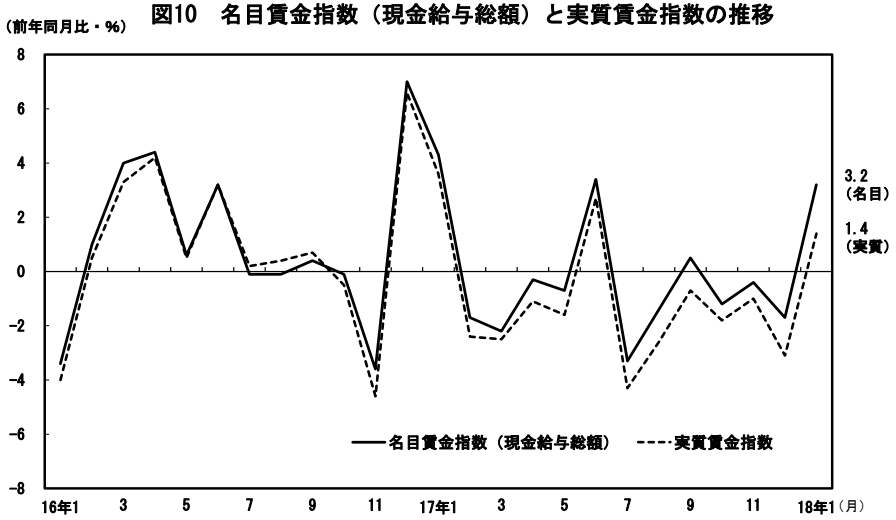
２月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は８か月連続で減少したが（前年同月比－11.6%)、「家計消費支出(同)」は７か月ぶりの大幅増加となった(同＋21.1%)(図９、経済指標ＮＯ．２）（注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出（同）」の集計世帯数は38世帯）。教養娯楽用耐久財や授業料等、月謝等などが前年を大幅に上回った。

図９　消費支出と可処分所得の推移
（大津市、前年同月比）



「毎月勤労統計調査」における１月の「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100)」は89.8、同＋3.2%で、４か月ぶりに増加した(図10、経済指標ＮＯ．６)。なお、この指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除した「実質賃金指数」も87.9、同＋1.4%で、７か月ぶりの増加となった(図10)。

図10　名目賃金指数（現金給与総額）と実質賃金指数の推移



このような所得・消費環境のなか、２月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は 96 店舗)」は 20,916 百万円、前年比＋0.6%と、微増ではあるが３か月連続で前年を上回っている(図 11)(経済指標ＮＯ．２)。品目別にみると(図 12－①)、ウエイトの高い飲食料品は４か月連続の増加（同＋2.4%）、家電機器は 15 か月ぶりの増加となったが（同＋1.5%）、衣料品は 20 か月連続（同－4.5%）、家庭用品は 10 か月連続（同－6.3%）、身の回り品も２か月連続（同－6.0%）のそれぞれ減少となっている。

一方、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高は飲食料品と家電機器が増加したものの、全体では15か月連続で前年を下回っている（同－1.2%）（図11、図12－②、経済指標ＮＯ．２)。

図11　百貨店・スーパー販売額の推移（前年同月比）

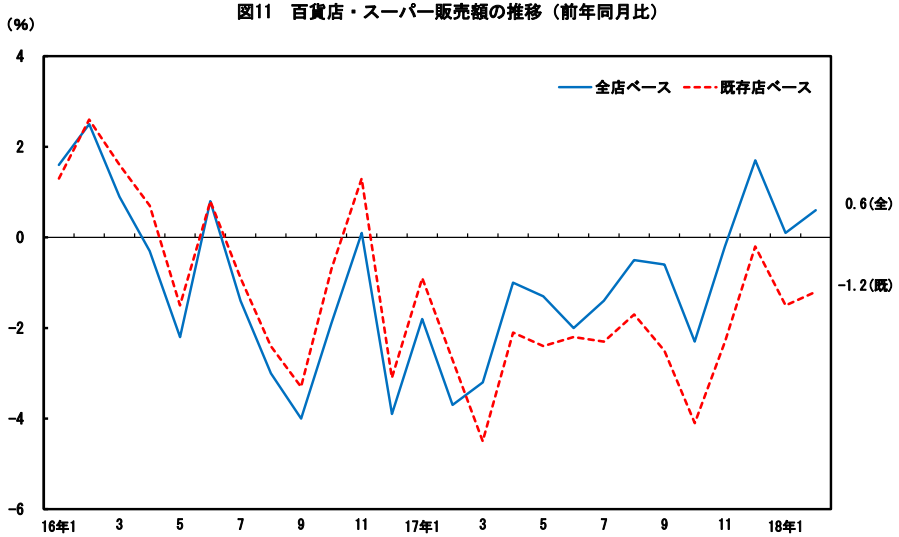


図12－①　百貨店・スーパーの品目別販売額
（全店ベースの前年同月比）

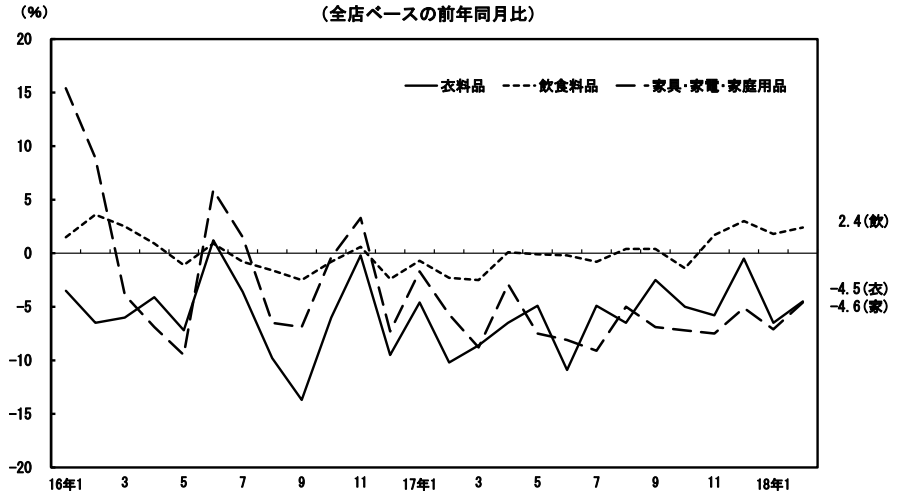
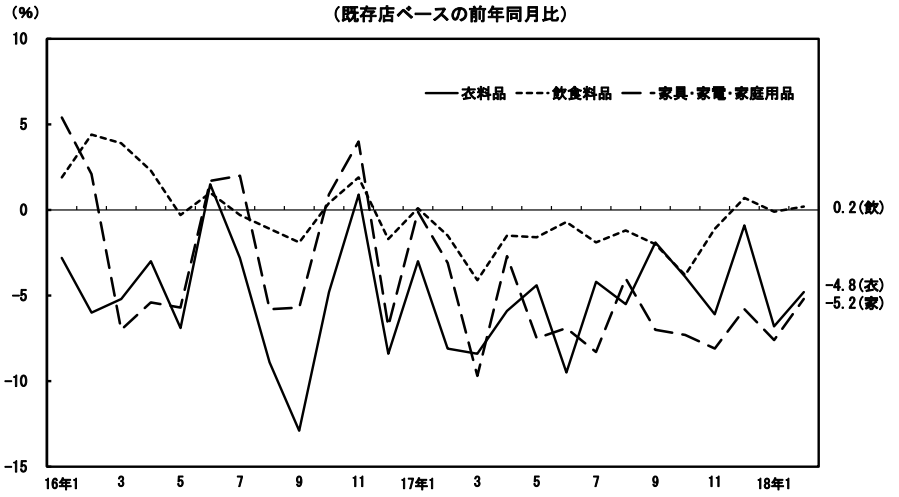


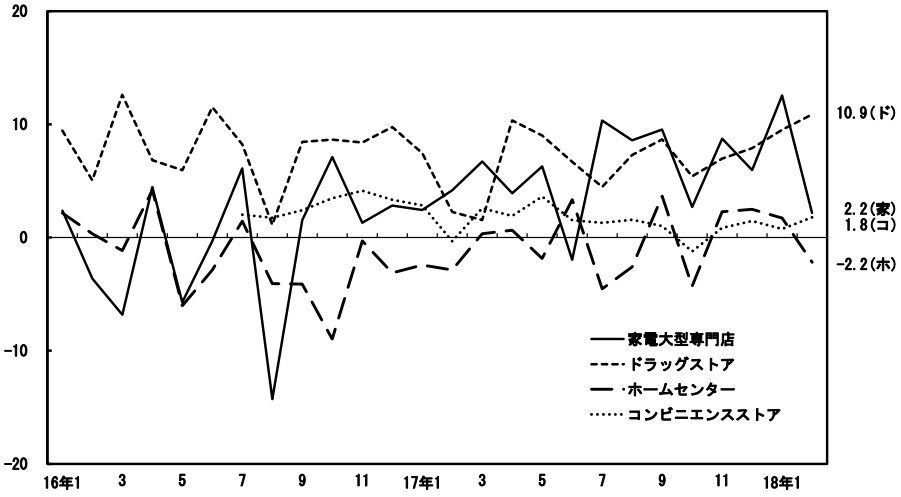
図12－②　百貨店・スーパーの品目別販売額
（既存店ベースの前年同月比）



「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12－③)、２月の「ドラッグストア」(183店舗)は5,201百万円、前年同月比＋10.9%で、35か月連続かつ大幅の増加で好調に推移し、「家電大型専門店」(40店舗)も2,912百万円、同＋2.2%で８か月連続の増加で堅調。一方、「ホームセンター」(60店舗)は2,589百万円、同－2.2%で、４か月ぶりの減少となった。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

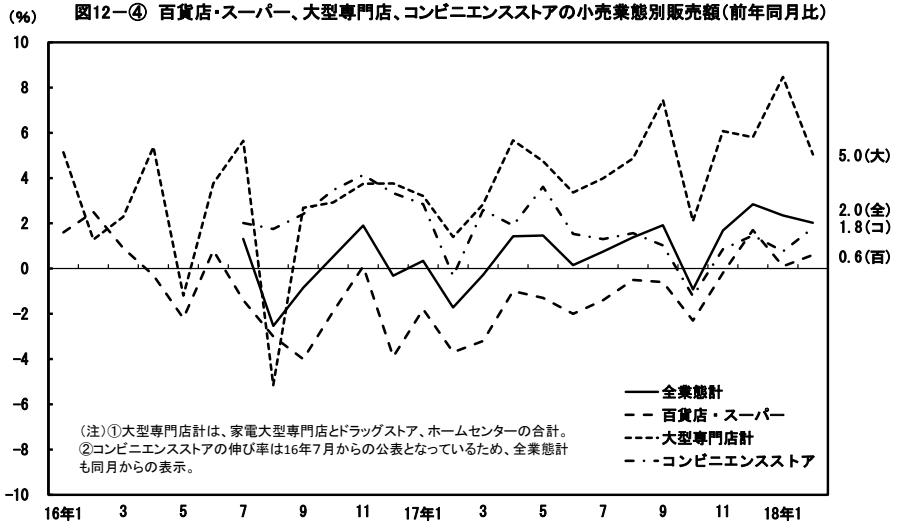
16年７月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」（２月：565店舗）は、8,404百万円、同＋1.8%で、４か月連続の増加となっている(図12－③)。

(%)　図12－③　家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター・コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)



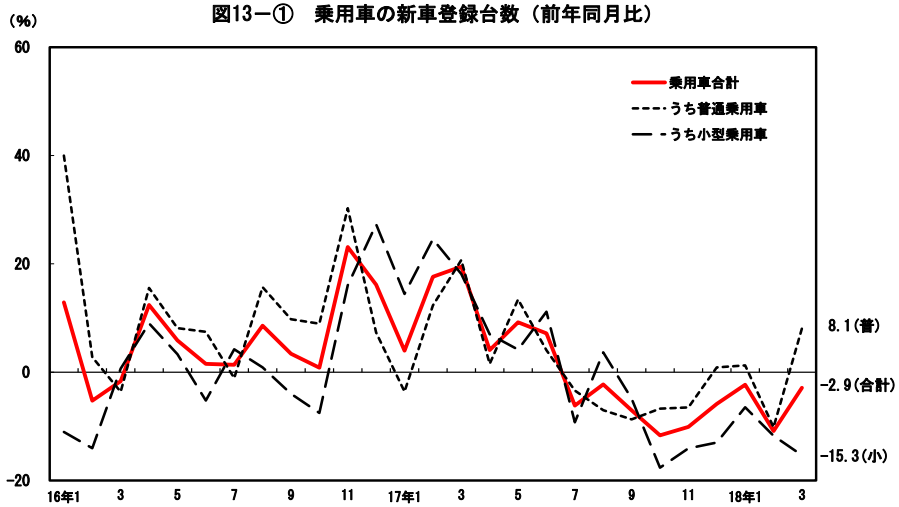
百貨店・スーパーをはじめ大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態計の２月の売上高は40,022百万円、前年同月比＋2.0％で、４か月連続の増加となっている(図12－④)。

図12－④ 百貨店･スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同月比)



３月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(３ナンバー車)」が２か月ぶりに前年を上回ったものの（2,975台、前年同月比＋8.1％）、「小型乗用車(５ナンバー車)」が７か月連続かつ大幅の減少となったため（2,046台、同－15.3％）、２車種合計は９か月連続の減少となっている（5,021台、同－2.9％）（図13－①、経済指標ＮＯ．２）。

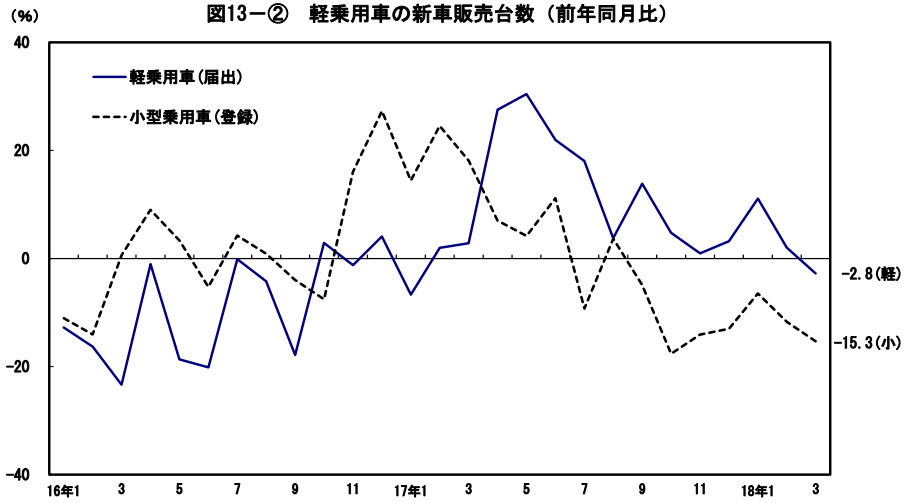
図13－①　乗用車の新車登録台数（前年同月比）



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

また、「軽乗用車」の新車販売台数は14か月ぶりに前年を下回った（3,085台、同－2.8%）（図13－②、経済指標ＮＯ．２）。

図13－②　軽乗用車の新車販売台数（前年同月比）



４．民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は２か月連続の大幅減少

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」（３月）は、「サービス業用」が２か月ぶりに増加したものの、「商業用」が３か月ぶりの低水準かつ大幅の減少、「鉱工業用」も３か月連続の減少となったため、３業用計では44,208㎡、同－14.4%で、２か月連続の大幅減少となった（「鉱工業用」：33,106㎡、同－2.2%、「商業用」：1,398㎡、同－83.1%、「サービス業用」：9,704㎡、同＋1.8%）（経済指標ＮＯ．３）。

月々の季節変動を３か月移動平均で調整すると（図14－①）、２月は40,644㎡、同－2.7%で、13か月ぶりの減少。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」18,749㎡、同－29.8%、「サービス業用」11,229㎡、同＋14.7%、「商業用」10,666㎡、同＋102.2%。

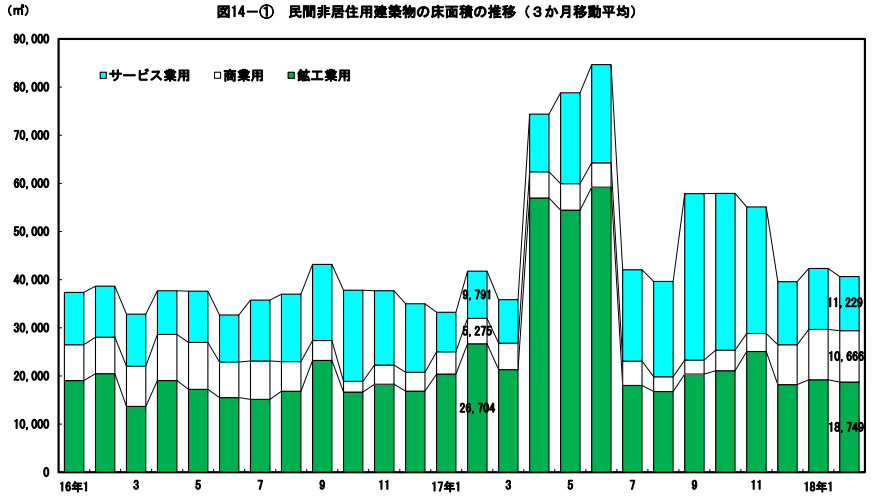
【18年３月の主な業種別・地域別申請状況】

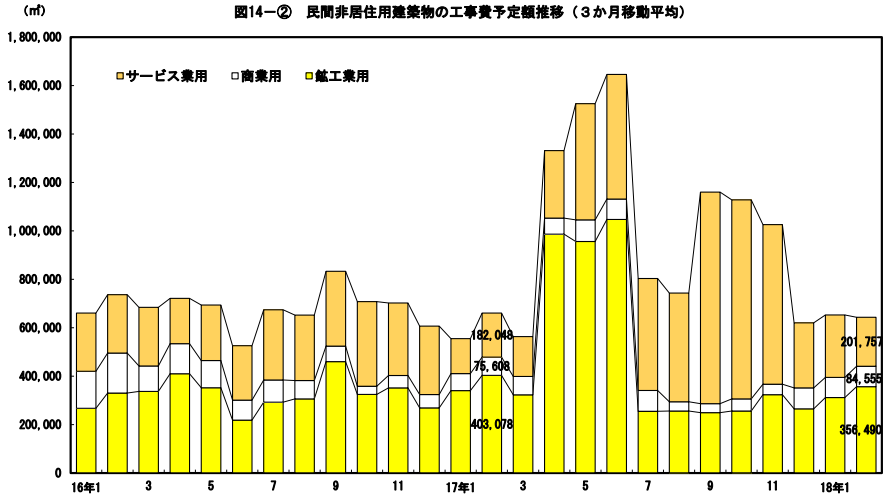
(ｲ)「鉱工業用」：彦根市（11,787㎡）、東近江市（8,430㎡）、甲賀市（5,257㎡）、大津市（3,699㎡）、草津市（2,486㎡）など

(ﾛ)「商業用」：彦根市（302㎡）など

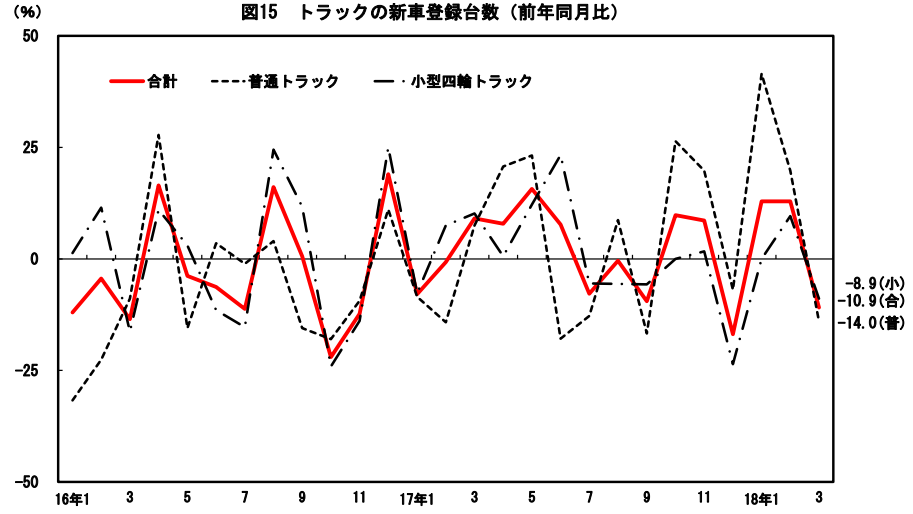
(ﾊ)「ｻｰﾋﾞｽ業用」：高島市（4,480㎡）、大津市（2,472㎡）、草津市（1,128㎡）など

３業用計の「民間非居住用建築物工事費予定額」の３か月移動平均値をみると（図14－②）、２月は約64億円、同－2.7%で、11か月ぶりの減少となった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」は約36億円、同－11.6%、「サービス業用」は約20億円、同＋10.8%、「商業用」は約８億円、同＋11.8%。



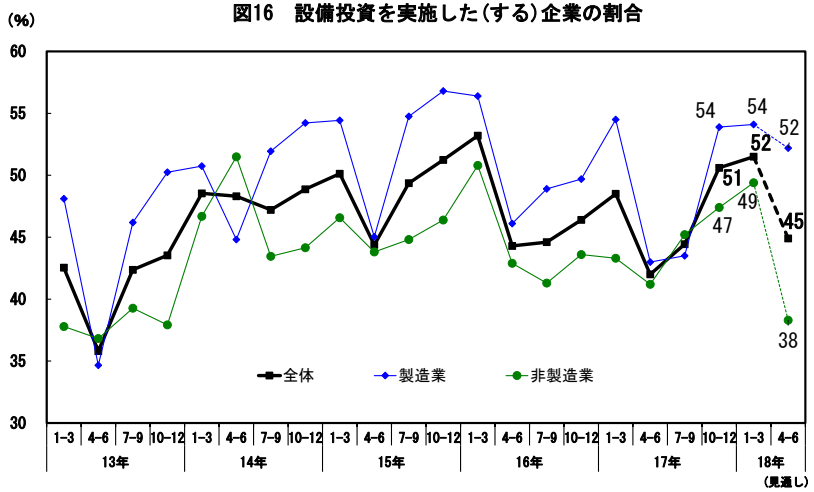


また、３月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック（１ナンバー車）」（160台、同－14.0％）と「小型四輪トラック（４ナンバー車）」（257台、同－8.9％）がともに３か月ぶりの減少となったため、２車種合計では３か月ぶりの大幅減少となった（417台、同－10.9％）（図15）。



㈱しがぎん経済文化センターが２月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数 294 社）（図 16）、１－３月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（51%）から１ポイント上昇の 52%と３四半期連続で上昇。次期４－６月期は 45%と、再び低下する見通し。

図16　設備投資を実施した（する）企業の割合



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（46.4%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（65.0%）、非製造業では「車両の購入」（43.0%）がトップ。

設備投資実施(18/1－3月期)の主な内容(複数回答)

【%】

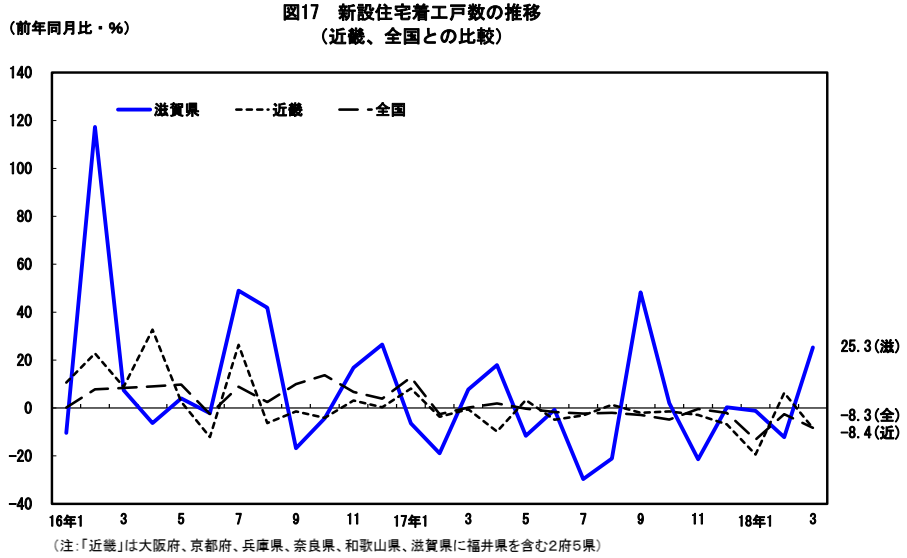
	合計	生産･営業用設備の更新	生産･営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	166	46.4	27.1	9.6	12.0	7.2	34.9	22.3	19.3	5.4
製造業	80	65.0	37.5	7.5	12.5	7.5	26.3	22.5	17.5	3.8
非製造業	86	29.1	17.4	11.6	11.6	7.0	43.0	22.1	20.9	7.0

５．住宅投資…「新設住宅着工戸数」は３か月ぶりの大幅増加

３月の「新設住宅着工戸数」は821戸、前年同月比＋25.3%で、３か月ぶりの大幅増加となった（図17、経済指標ＮＯ．４）。

利用関係別でみると(図18、経済指標ＮＯ．４)、「持家」は302戸、同－5.0%(大津市67戸など)で２か月連続の減少となったが、「貸家」は347戸、同＋68.4%(草津市124戸、大津市81戸など)で５か月ぶりの大幅増加。また、「分譲住宅」は168戸、同＋28.2%(大津市88戸など)で２か月連続の大幅増加となった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は３か月ぶりに前年を上回ったが（118戸、前年差＋53戸）、「分譲マンション」は４か月ぶりに前年を下回った（50戸、同－16戸）（図19、図20)。なお、「給与住宅」は４戸(すべて甲賀市)。

図17　新設住宅着工戸数の推移
（近畿、全国との比較）



(注:「近畿」は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県に福井県を含む2府5県)

【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県
新設住宅－利用関係別　戸数（単位：戸）
月次集計：　2018年 03月

CODE	県郡市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	821	302	347	4	168
	市部計	798	282	347	4	165
	郡部計	23	20	-	-	3
201	大津市	236	67	81	-	88
202	彦根市	56	28	16	-	12
203	長浜市	43	29	8	-	6
204	近江八幡市	30	15	8	-	7
206	草津市	162	21	124	-	17
207	守山市	55	13	34	-	8
208	栗東市	54	24	19	-	11
209	甲賀市	41	33	-	4	4
210	野洲市	13	6	-	-	7
211	湖南市	41	11	28	-	2
212	高島市	8	8	-	-	-
213	東近江市	50	18	29	-	3
214	米原市	9	9	-	-	-
380	蒲生郡	9	7	-	-	2
383	蒲生郡日野町	5	3	-	-	2
384	蒲生郡竜王町	4	4	-	-	-
420	愛知郡	6	5	-	-	1
425	愛知郡愛荘町	6	5	-	-	1
440	犬上郡	8	8	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	2	2	-	-	-
442	犬上郡甲良町	-	-	-	-	-
443	犬上郡多賀町	6	6	-	-	-

図18　新設住宅着工戸数（利用関係別）

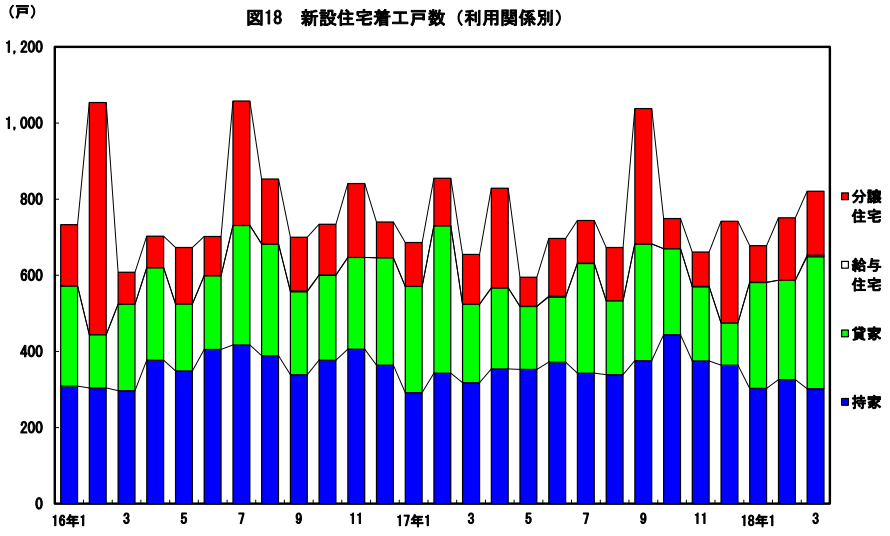
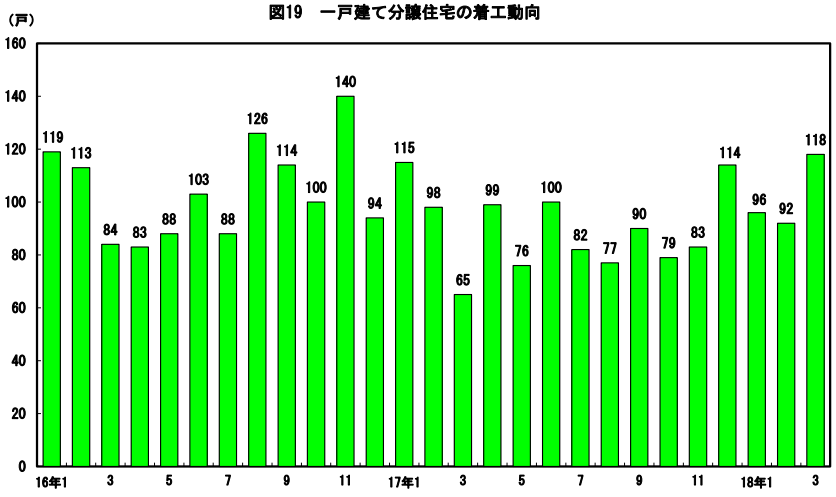
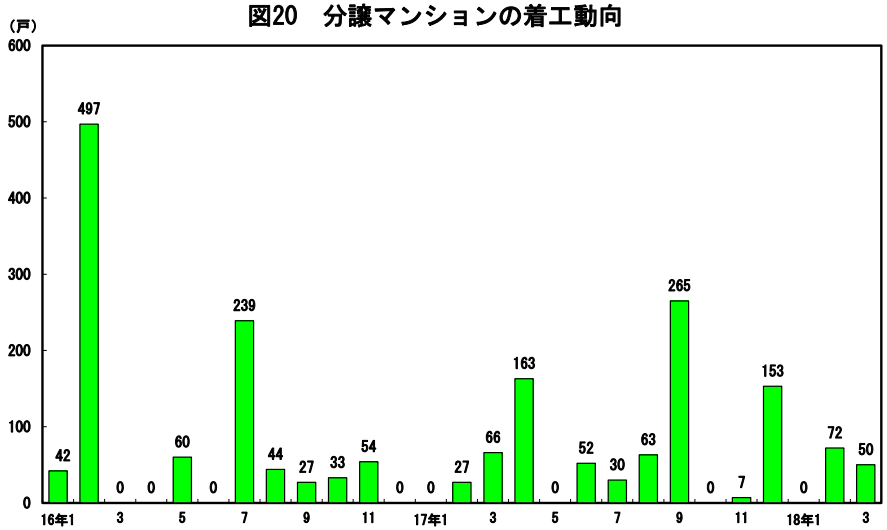


図19　一戸建て分譲住宅の着工動向



SHIGA BANK
KEIBUN

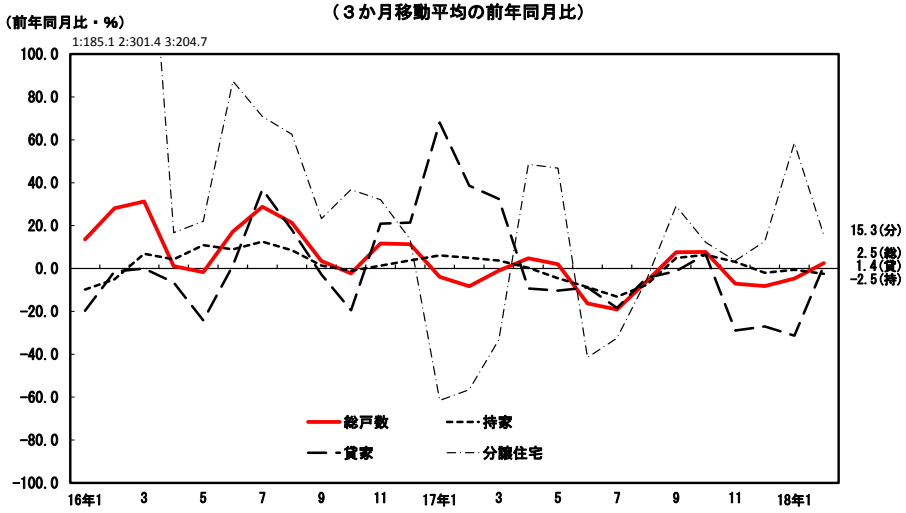
図20　分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を３か月移動平均で調整すると（２月）、総戸数では750戸、同＋2.5％で、４か月ぶりの増加となった。

利用関係別でみると、「持家」は３か月連続の減少となっているが（310戸、同－2.5％）、「分譲住宅」は６か月連続かつ大幅の増加（143戸、同＋15.3％）、「貸家」は４か月ぶりの増加となった（295戸、同＋1.4％）(図21)。

図21　新設住宅着工戸数（利用関係別）
（３か月移動平均の前年同月比）



６．公共投資…「請負金額」は４か月ぶりの大幅増加

３月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は108件、前年同月比－16.3％で、４か月連続かつ大幅の減少となっている。一方、金額は約156億円、同＋131.3％で、４か月ぶりの大幅増加となった(図22、図23、図24、経済指標ＮＯ．４)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約102億円、同＋212.8％)、「県」(約25億円、同＋4.0％)、「その他」(約19億円、同＋283.8％)、「国」(約７億円、同＋240.8％)、「独立行政法人」(約２億円、同－38.1％)(図22、図23)。

《18年３月の主な大型工事（３億円以上）》

市町：近江八幡市庁舎整備工事(近江八幡市)
　　送配水管布設替工事（大津市公営企業管理者）
その他：琵琶湖湖南中部浄化センター水処理設備工事、電気設備工事
　　（草津市）

図22　公共工事請負額

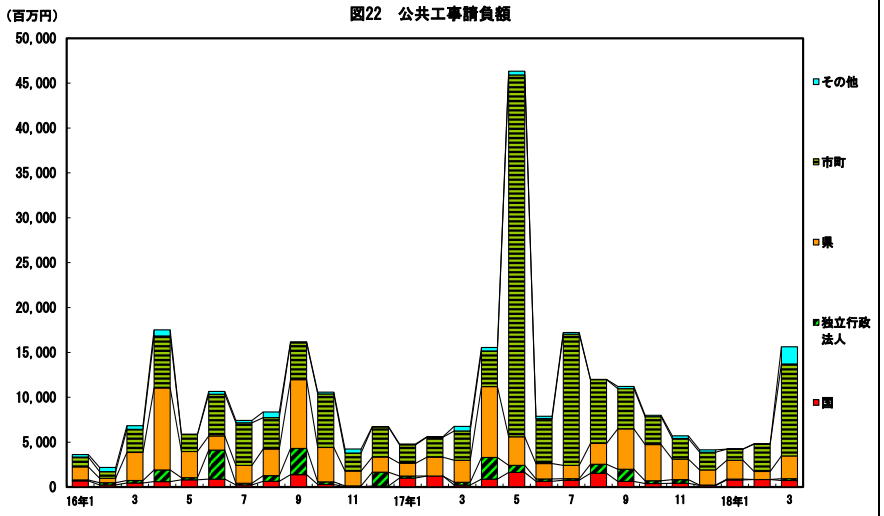


図23　公共工事請負額（月別前年比較）

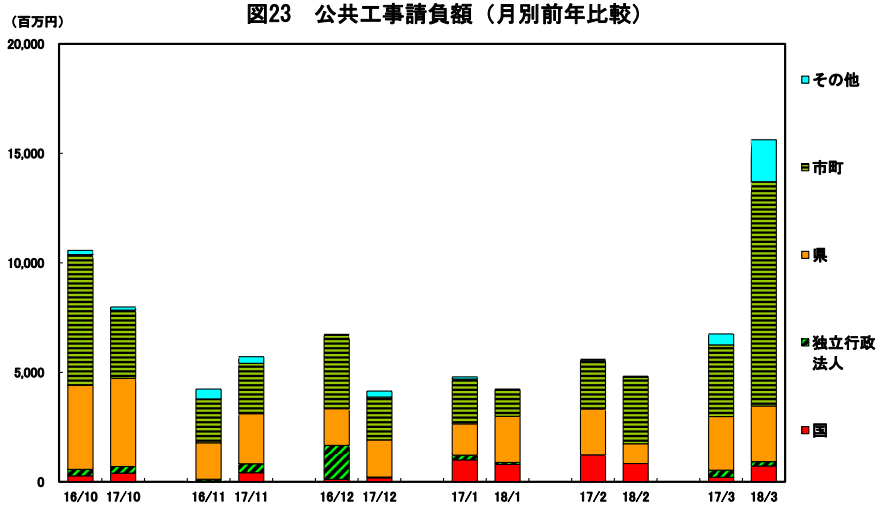
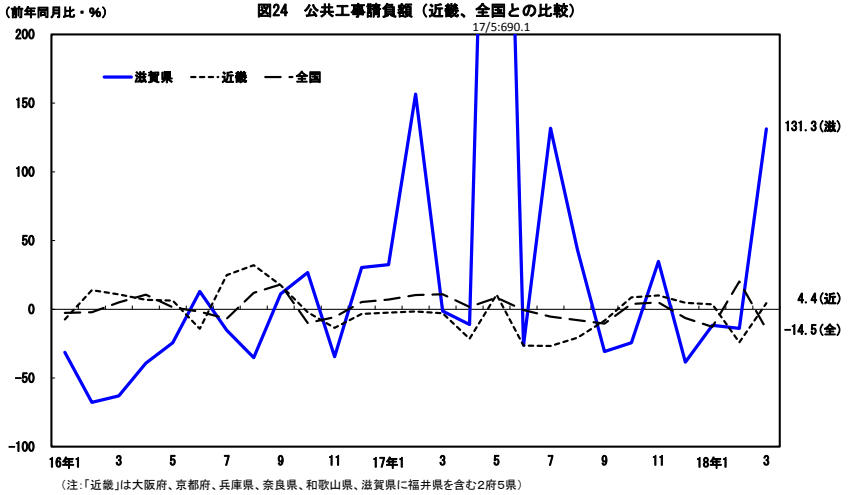


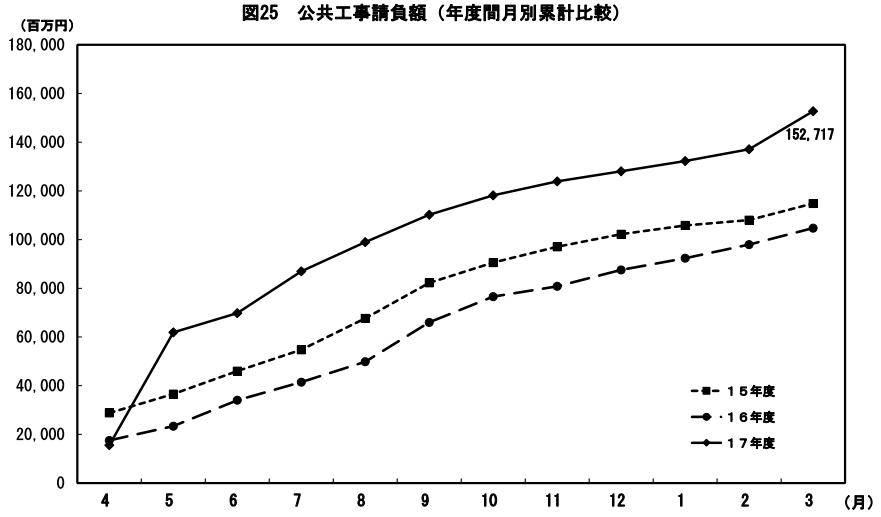
図24　公共工事請負額（近畿、全国との比較）



（注:「近畿」は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県に福井県を含む2府5県）

SHIGA BANK
KEIBUN

図25　公共工事請負額（年度間月別累計比較）

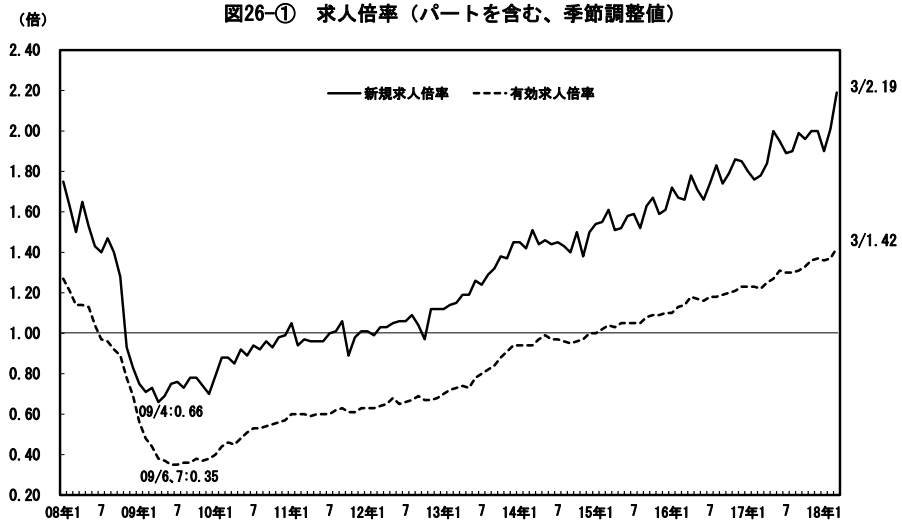


７．雇用情勢…「新規求人倍率」は前月比大幅の上昇

３月の「新規求人数(パートを含む)」は10,767人（前年同月比＋6.6%）で13か月連続の増加、「新規求職者数（同）」は5,611人（同－7.0%）で２か月連続の減少となっている(経済指標ＮＯ．５)。

「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比大幅上昇(＋0.18ポイント)の2.19倍、「有効求人倍率(同)」は同0.05ポイント上昇の1.42倍で、リーマン・ショック前のピーク（07年４月：1.38倍）を上回る高水準となった(図26－①、図27、経済指標ＮＯ．５)。

図26-①　求人倍率（パートを含む、季節調整値）



参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、３月は前月に比べ0.09ポイント上昇の1.74倍で、公表値である「受理地別」の1.42倍を引き続き大きく上回っている（図26－②）。

図26-②　有効求人倍率の比較（パートを含む、季節調整値）

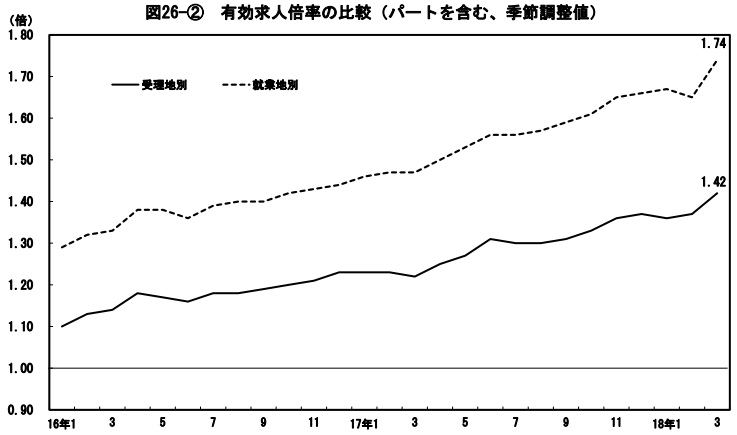
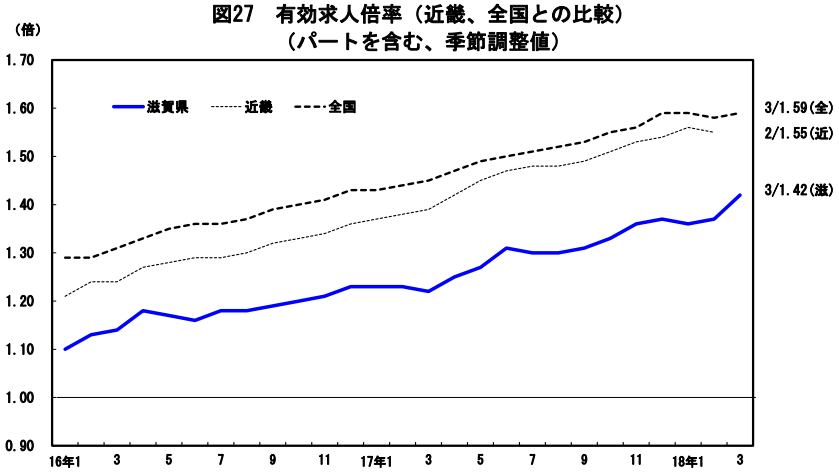


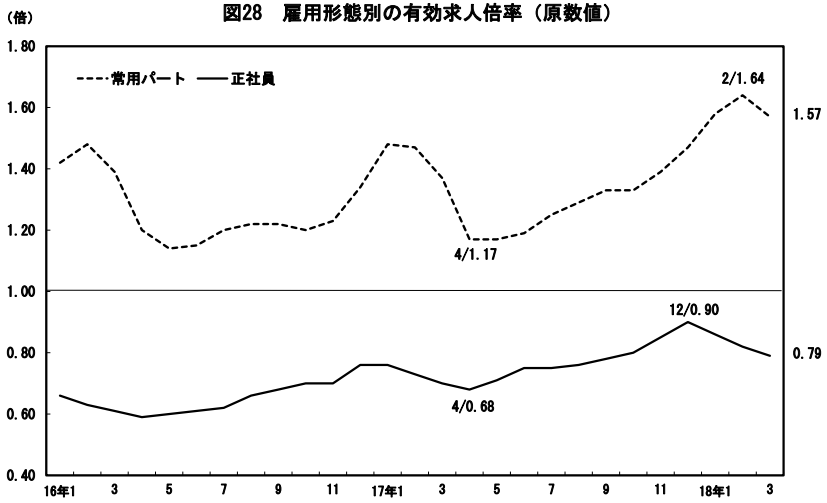
図27　有効求人倍率（近畿、全国との比較）
（パートを含む、季節調整値）



（注:「近畿」は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県に福井県を含む2府5県）

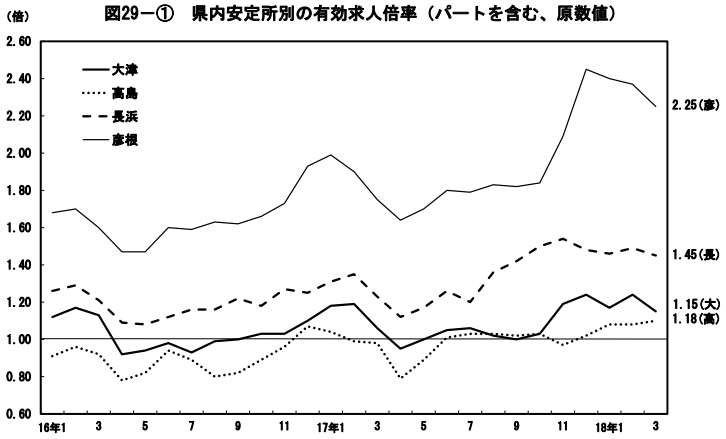
雇用形態別に有効求人倍率（原数値）をみると（３月）（図28）、「常用パート」は前月比0.07ポイント低下の1.57倍となり、昨年４月以来11か月ぶりの低下となった。また、「正社員」は同0.03ポイント低下の0.79倍で、昨年４月（0.68倍）を底にした上昇傾向に頭打ち感が出てきた。

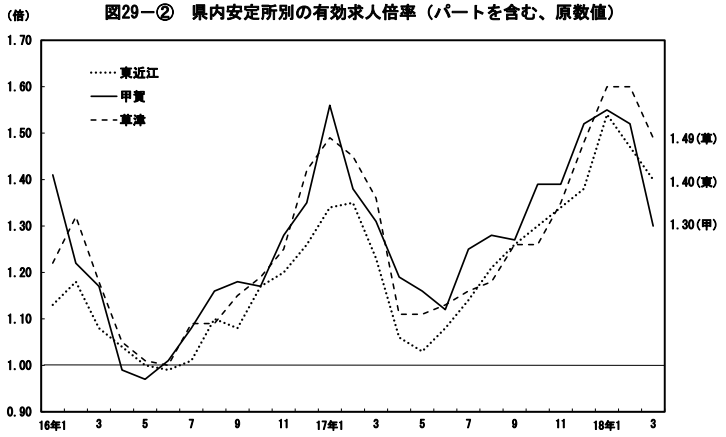
図28　雇用形態別の有効求人倍率（原数値）



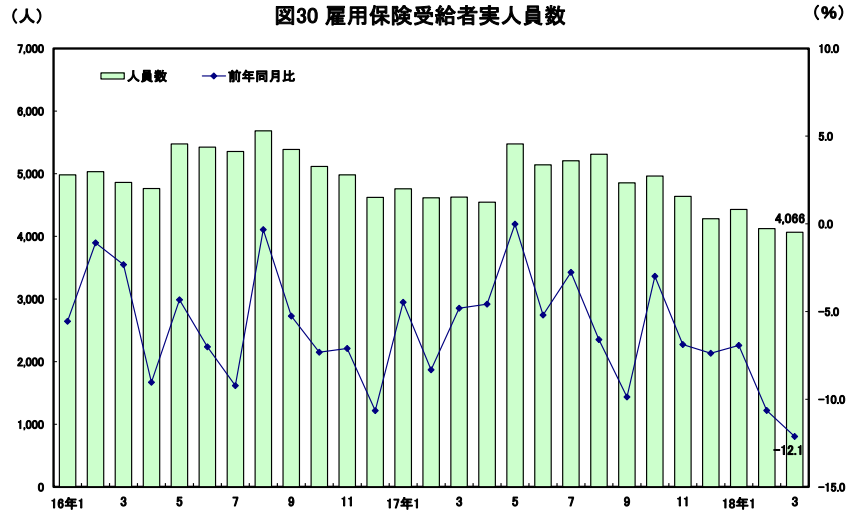
SHIGA BANK
KEIBUN

県内の安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）をみると（３月）（図29－①、②）、「彦根」は引き続き高水準の2.25倍となり、「草津」（1.49倍）と「長浜」（1.45倍）も高水準が続いている。一方、県内で最も低い「高島」は４か月連続で１倍を上回っている（1.10倍）。





３月の「雇用保険受給者実人員数」は4,066人、同－12.1％で、28か月連続かつ大幅の減少となっている（図30、経済指標ＮＯ．５）。



また、３月の産業別「新規求人数」をみると（図 31－①、②）、「卸売・小売業」は２か月ぶりの大幅減少（965 人、同－18.8%）、「サービス業」は２か月連続の減少となったが（1,384 人、同－2.3%）、「医療、福祉」は２か月ぶりの増加（1,757 人、同＋1.8%）、「製造業」は 22 か月連続の増加（1,883 人、同＋10.8%）、「建設業」も２か月連続の増加となっている（625 人、同＋41.1%）。

図31－①　産業別新規求人数の推移①（前年同月比）

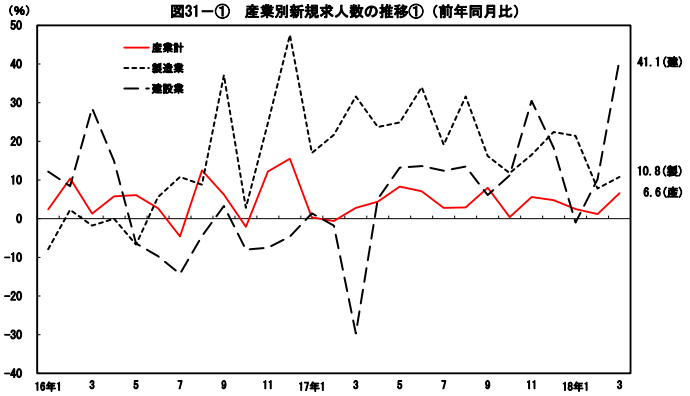
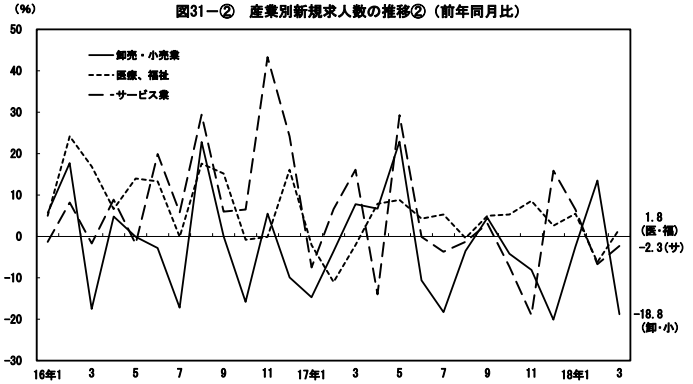


図31－②　産業別新規求人数の推移②（前年同月比）



１月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年＝100)」は102.6、同＋1.2%で、２か月ぶりに増加した。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は102.9、同＋1.1%で、３か月ぶりに増加した(図32－①、②、経済指標ＮＯ．６)。今後の動向が注目される。

図32－① 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2015年＝100)

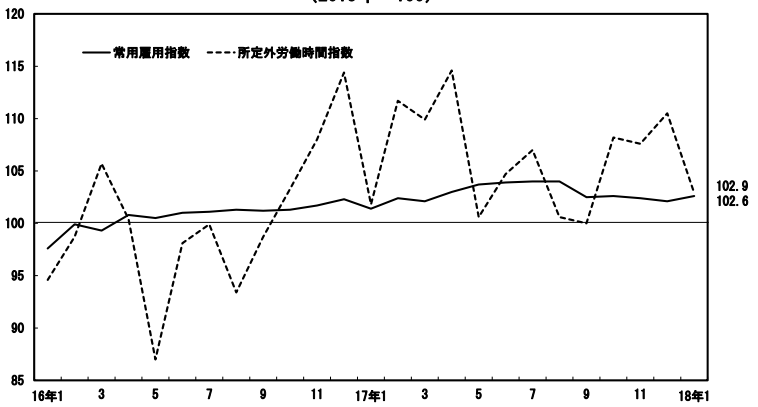
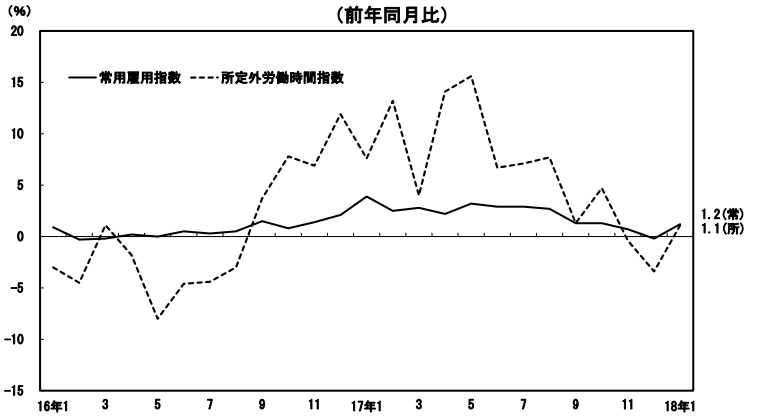
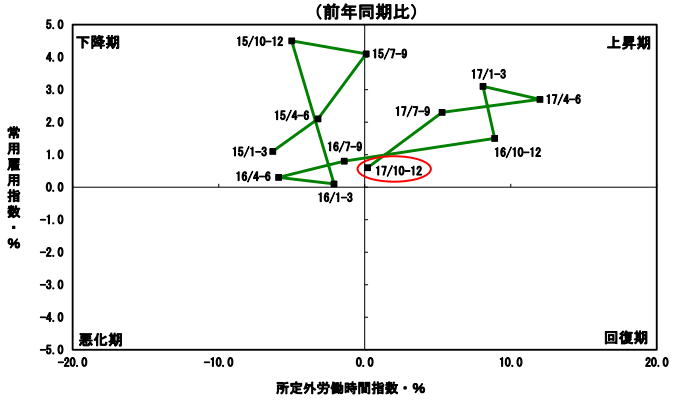


図32－② 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



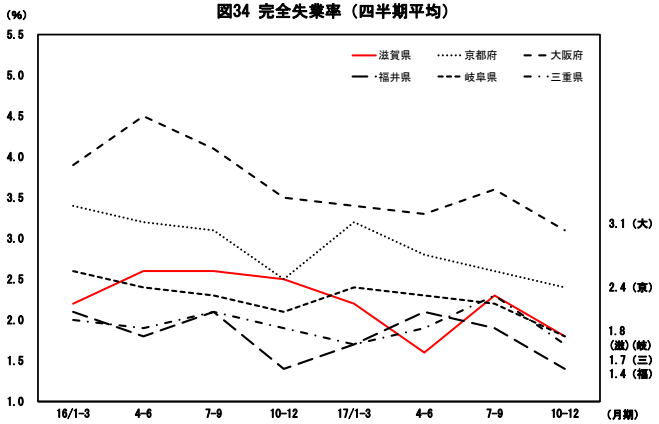
17年10－12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図33)、常用雇用指数は12四半期連続のプラスとなり（前年同期比＋0.6%）、所定外労働時間指数も５四半期連続のプラスとなっているため（同＋0.2%）、引き続き「上昇期」にあるものの、「下降期」に向かっている。

図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
（前年同期比）



都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると(図34)、17年10－12月期は1.8%となり、２四半期ぶりに低下し、引き続き低水準で推移している（前期比－0.5ポイント）。

図34 完全失業率（四半期平均）

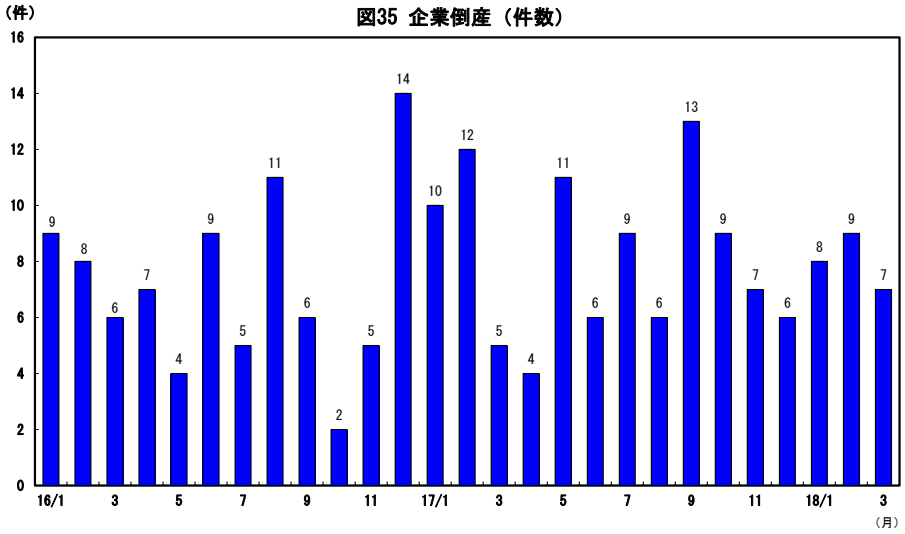


８．倒産…「負債総額」は５か月ぶりの増加

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる３月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は７件（前年差＋２件）で、４か月ぶりの増加、負債総額は約227百万円（同＋90百万円）で、５か月ぶりの増加となった(図35、図36、経済指標ＮＯ．６)。

業種別では「サービス業他」が４件、「建設業」が２件、「小売業」が１件、原因別では、「販売不振」が５件、「既往のシワ寄せ」が２件。資本金別では７件中６件が「１千万円未満」。

図35 企業倒産（件数）



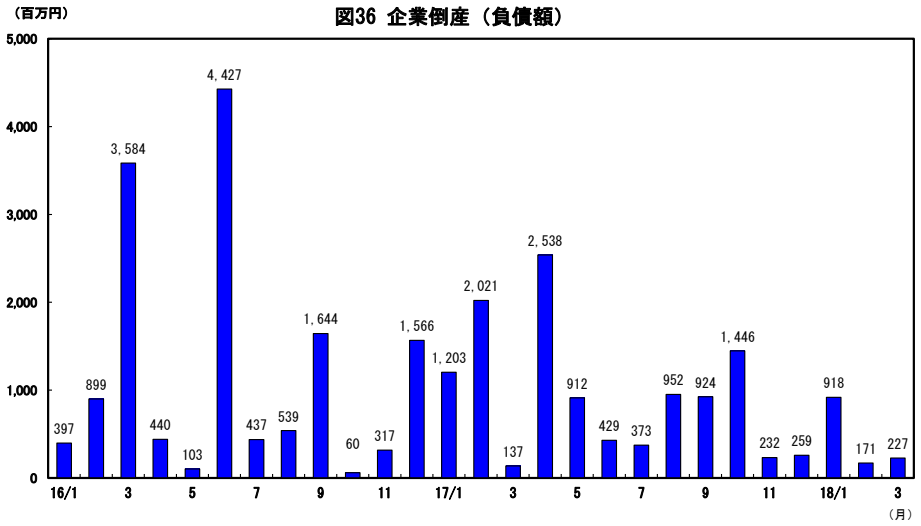


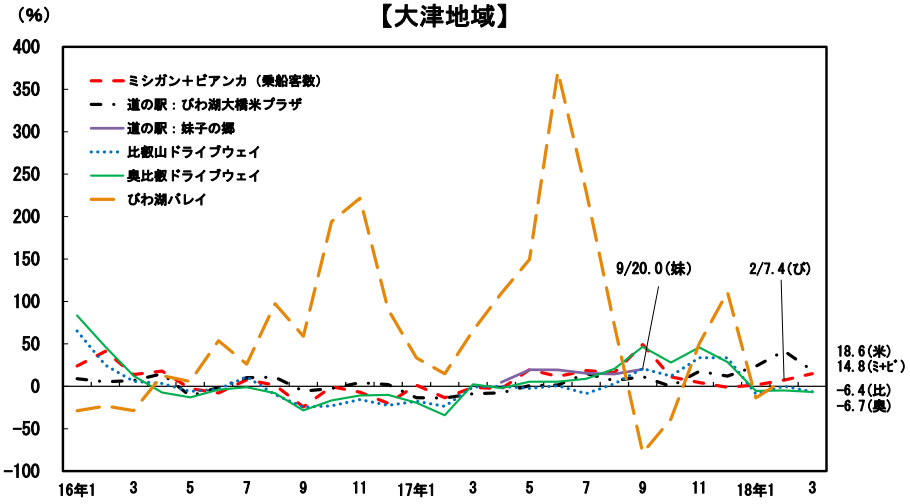
図36 企業倒産（負債額）

９．県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン＋ビアンカ……18年３月　10,970人（同 ＋14.8%）
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…３月　53,511人（同 ＋18.6%）
道の駅：妹子の郷……17年９月　78,000人（同 ＋20.0%）
比叡山ドライブウェイ……18年３月　28,693人（同 －6.4%）
奥比叡ドライブウェイ……３月　18,546人（同 －6.7%）
びわ湖バレイ……３月　19,582人（同 －41.2%）
（※3/19～31まで、点検のため休業）

図37-①　県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【大津地域】

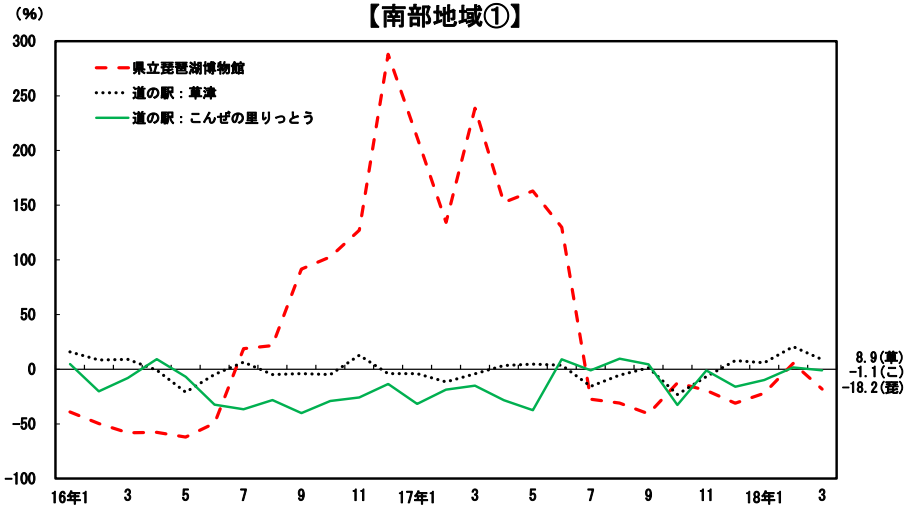


SHIGA BANK
KEIBUN

【②南部地域：①】

県立琵琶湖博物館……３月　26,631人（同　－18.2%）
道の駅：草津……３月　19,995人（同　＋8.9%）
道の駅：こんぜの里りっとう……３月　2,312人（同　－1.1%）

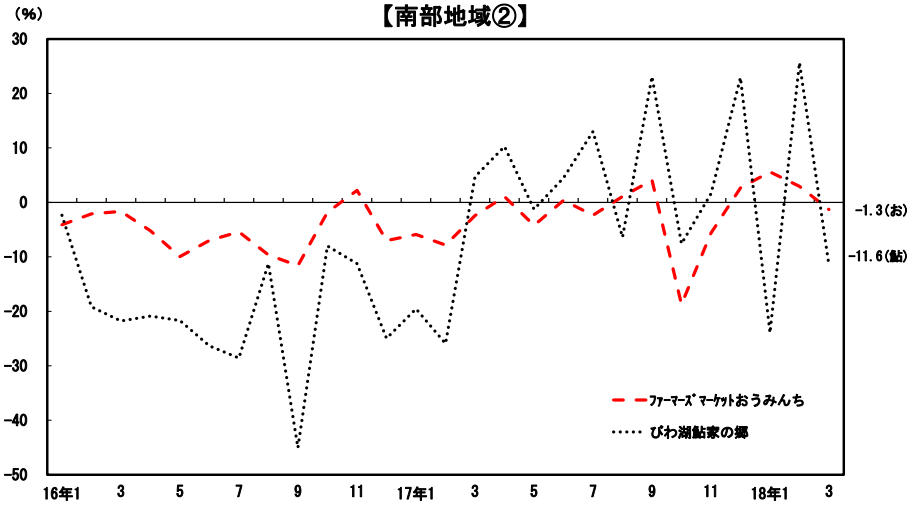
図37-②　県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域①】



【②南部地域：②】

ファーマーズマーケットおうみんち…３月　33,273人（同　－1.3%）
びわ湖鮎家の郷……３月　11,241人（同　－11.6%）

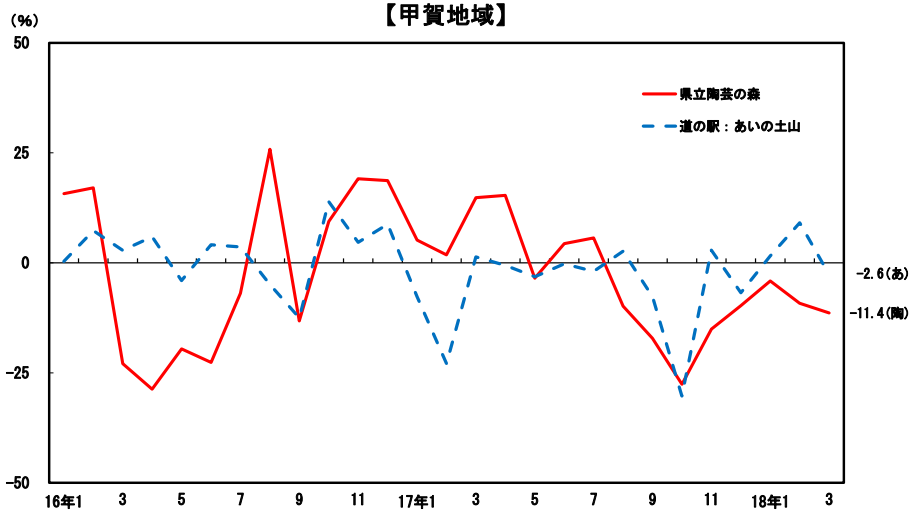
図37-③　県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域②】



【③甲賀地域】

県立陶芸の森……３月　25,243人（同　－11.4%）
ＭＩＨＯ　ＭＵＳＥＵＭ……３月　12,117人（同　＋51.1%）
（※3/10から春季開館）
（注：企画展などの開催期間によって月々の変動が大きいため、グラフ表示はしていません）
道の駅：あいの土山……３月　11,090人（同　－2.6%）

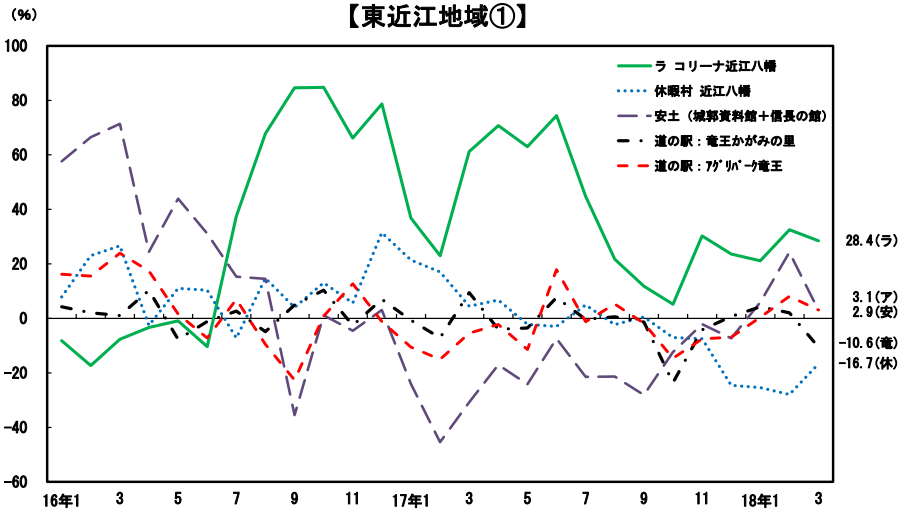
図37-④　県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【甲賀地域】



【④東近江地域:①】

ラ　コリーナ近江八幡 ……３月　284,700人（同　＋28.4%）
休暇村　近江八幡……３月　8,621人（同　－16.7%）
安土(城郭資料館＋信長の館)……３月　6,913人（同　＋2.9%）
道の駅：竜王かがみの里……３月　57,012人（同　－10.6%）
道の駅：アグリパーク竜王……３月　42,257人（同　＋3.1%）

図37－⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【東近江地域①】



SHIGA BANK
KEIBUN

【④東近江地域：②】

道の駅：奥永源寺渓流の里 ……３月 34,052人（同 ＋9.8%）
道の駅：あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ …３月 34,578人（同 ＋8.5%）
（※3/17、リニューアルオープン）
滋賀農業公園ブルーメの丘 ……３月 19,228人（同 ＋19.5%）

【⑤湖東地域】

彦根城……３月 72,559人（同 －2.6%）
かんぽの宿 彦根……３月 7,187人（同 ＋5.1%）
道の駅：せせらぎの里こうら……３月 15,503人（同 ＋35.3%）

図37－⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【東近江地域②】

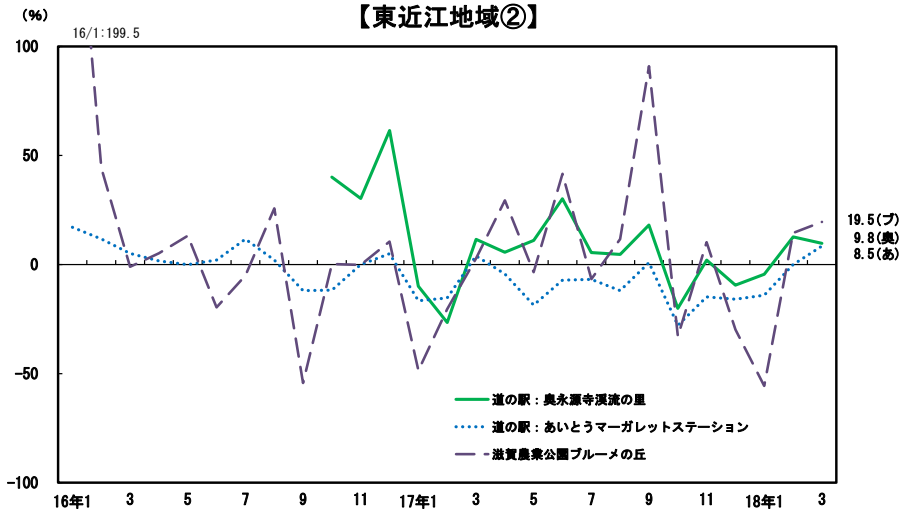
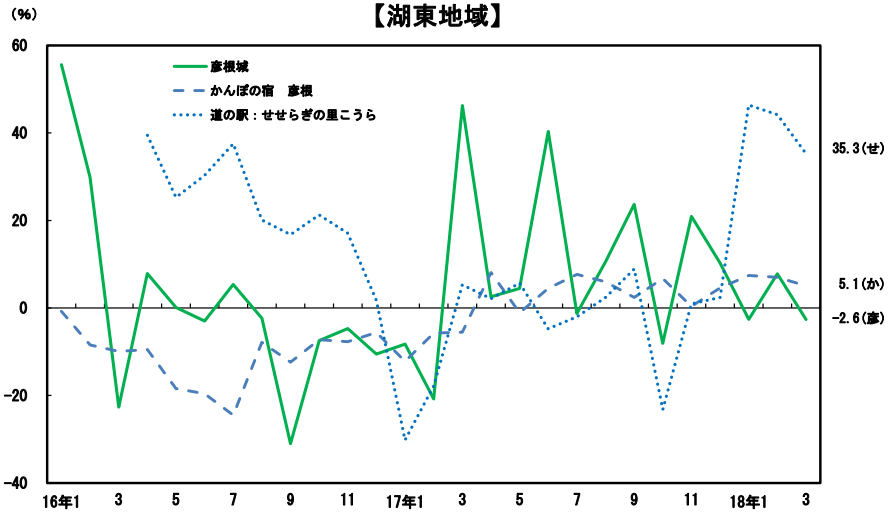


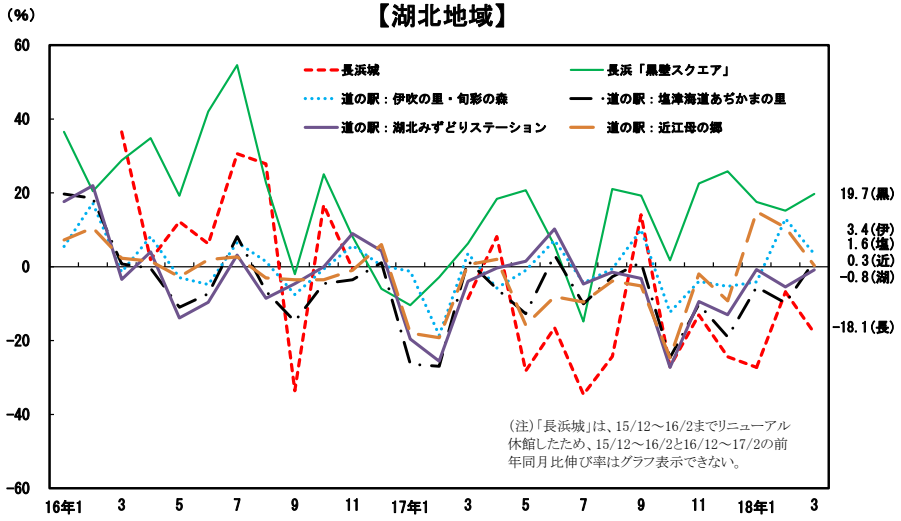
図37－⑦ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【湖東地域】



【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……３月　21,808人（同　＋0.3%）
長　浜　城……３月　9,484人（同　－18.0%）
長浜「黒壁スクエア」……３月166,283人（同　＋0.9%）
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……３月　33,120人（同　＋3.4%）
〃　：塩津海道あぢかまの里……３月　36,450人（同　＋1.6%）
〃　：湖北みずどりステーション…３月　33,700人（同　－0.8%）

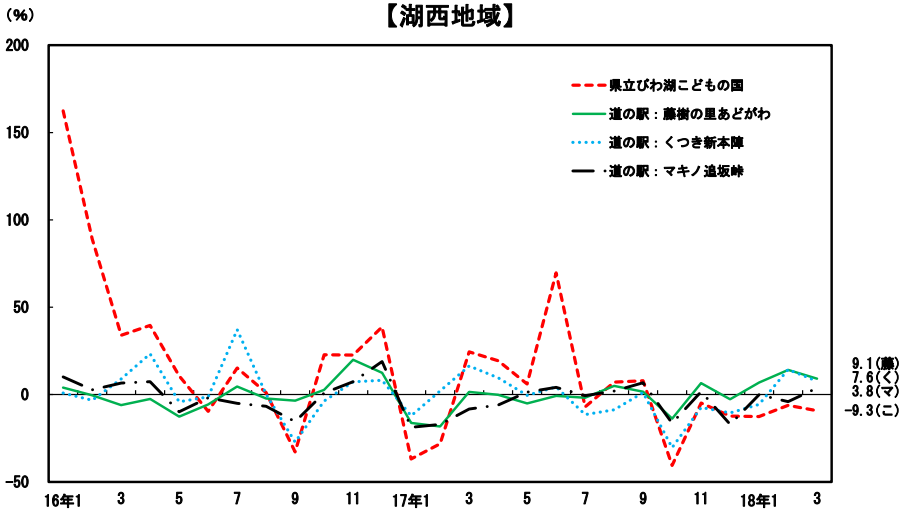
図37－⑧ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【湖北地域】



【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……３月　25,921人（同　－9.3%）
道の駅：藤樹の里あどがわ……３月　65,900人（同　＋9.1%）
〃　：くつき新本陣　……３月　20,133人（同　＋7.6%）
〃　：マキノ追坂峠……３月　13,857人（同　＋3.8%）

図37－⑨ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【湖西地域】

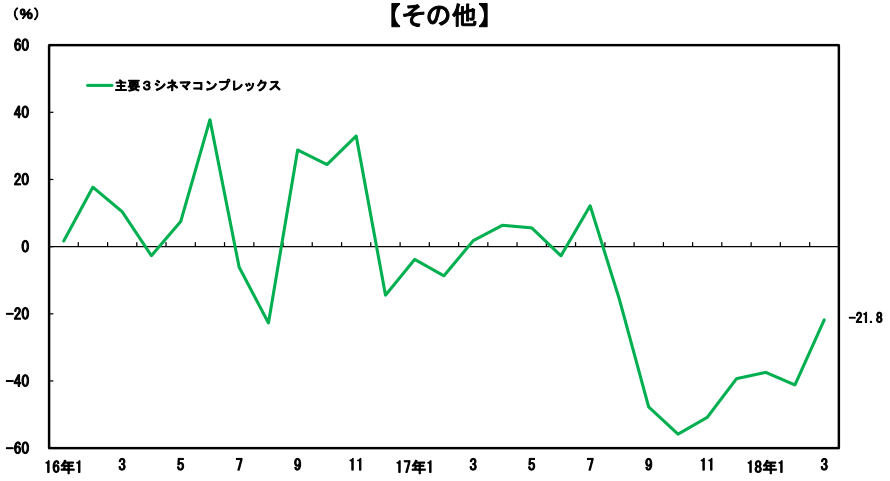


SHIGA BANK
KEIBUN

【⑧その他】

主要３シネマコンプレックス……３月　34,448人（同－21.8%）

図37－⑩ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【その他】



《トピックス》

【「滋賀県推計人口年報（2017年10月1日現在）の概要】

－１年間の人口増減率は0.01%の減少－

◆総人口

・2017年10月１日現在の滋賀県の総人口（推計）は、1,412,956人（うち外国人数22,282人）で、世帯数は563,804世帯となった。16年10月１日からの１年間で、総人口は123人減少し、増減率は0.01%の減少。

・総人口増減数123人減少のうち、自然増減（出生数－死亡数）が1,102人（0.08%）の減少、社会増減（転入者数－転出者数）は979人（0.07%）の増加となった。

月別の人口動態

(単位：人)

年月	総増減	自然動態			社会動態		
	人口	自然増減数	出生	死亡	社会増減数	転入	転出
総数	-123	-1,102	11,867	12,969	979	34,065	33,086
H28.10	394	6	1,044	1,038	388	2,402	2,014
11	68	-60	1,035	1,095	128	1,992	1,864
12	-151	-147	962	1,109	-4	2,119	2,123
H29.1	-345	-386	1,057	1,443	41	2,016	1,975
2	-327	-272	904	1,176	-55	2,130	2,185
3	-1,885	-176	1,003	1,179	-1,709	6,075	7,784
4	1,781	-122	898	1,020	1,903	4,945	3,042
5	475	7	1,044	1,037	468	2,662	2,194
6	-467	48	974	926	-515	2,285	2,800
7	112	21	989	968	91	2,412	2,321
8	56	0	1,039	1,039	56	2,449	2,393
9	166	-21	918	939	187	2,578	2,391

◆年齢別人口

・年齢別にみると、15歳未満人口198,959人、15～64歳人口846,499人、65歳以上人口353,629人となった。前年に比べ、15歳未満人口は2,559人減少、15～64歳人口は4,535人減少、65歳以上人口は6,971人増加。

・全国の構成比と比較すると、15歳未満人口（14.2%）は全国（12.3%）を上回って推移しており、15～64歳人口（60.5%）も05年以降、全国（59.9%）を上回って推移している。また、65歳以上人口（25.3%）は、増加しているものの全国（27.7%）を下回っている。

年齢構成別人口と構成比

		年齢構成別人口　（人）				構成比（%）			全国の構成比（%）※		
		注）総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0-14	15-64	65-	0-14	15-64	65-
総数	S 50 (1975)	985,621	238,315	655,159	91,937	24.2	66.5	9.3	24.3	67.7	7.9
	55 (1980)	1,079,898	265,737	705,815	108,245	24.6	65.4	10.0	23.5	67.4	9.1
	60 (1985)	1,155,844	270,330	760,695	124,657	23.4	65.8	10.8	21.5	68.2	10.3
	H 2 (1990)	1,222,411	249,258	824,232	147,144	20.4	67.5	12.1	18.2	69.7	12.1
	7 (1995)	1,287,005	231,022	874,455	181,376	18.0	68.0	14.1	16.0	69.5	14.6
	12 (2000)	1,342,832	220,072	906,629	215,552	16.4	67.5	16.1	14.6	68.1	17.4
	17 (2005)	1,380,361	213,147	916,572	249,418	15.5	66.5	18.1	13.8	66.1	20.2
	19 (2007)	1,394,809	213,154	913,521	266,910	15.3	65.6	19.2	13.5	65.0	21.5
	20 (2008)	1,401,073	213,802	910,677	275,370	15.3	65.1	19.7	13.5	64.5	22.1
	21 (2009)	1,402,132	213,146	903,940	283,822	15.2	64.5	20.3	13.3	63.9	22.7
	22 (2010)	1,410,777	210,753	897,583	288,788	15.1	64.2	20.7	13.2	63.8	23.0
	23 (2011)	1,414,398	210,786	897,853	292,106	15.0	64.1	20.9	13.1	63.6	23.3
	24 (2012)	1,416,546	210,113	889,335	303,445	15.0	63.4	21.6	13.0	62.9	24.1
	25 (2013)	1,416,952	209,168	878,206	315,925	14.9	62.6	22.5	12.9	62.1	25.1
	26 (2014)	1,416,500	207,420	866,383	329,044	14.8	61.8	23.5	12.8	61.3	26.0
	27 (2015)	1,412,916	203,450	857,720	337,877	14.5	61.3	24.2	12.6	60.7	26.6
	28 (2016)	1,413,079	201,518	851,034	346,658	14.4	60.8	24.8	12.4	60.3	27.3
	29 (2017)	1,412,956	198,959	846,499	353,629	14.2	60.5	25.3	12.3	59.9	27.7

注）総数には年齢不詳を含み、構成比は年齢不詳を除いて算出しています。

※　平成29年（2017年）は、総務省統計局「人口推計月報　概算値」
平成19年(2007年)～21年（2009年）、23年（2011年)～26年（2014年）・28年（2016年）は総務省統計局「人口推計月報　確定値」それ以外の各年は国勢調査値

◆地域別人口

・県内７ブロックに分けた地域別人口をみると、大津地域341,187人（24.1%）が最も多く、次いで南部地域が339,408人(24.0%)と続いており、この２地域で、総人口の48.2%を占めている。

・16年10月1日からの1年間の人口の増加をみると、増加しているのは南部地域の2,909人（0.86%）が最も増加している。一方、減少しているのは、湖北地域1,109人（0.71%）の減少が最も多く、次いで高島地域で691人（1.40%）の減少となっている。

地域別人口の動き

	平成29年（2017年）10月1日（人）	平成28年（2016年）10月1日（人）	人口増加 人口増減（人）	人口増加 自然増減（人）	人口増加 社会増減（人）	人口増減率（%）
県　計	1,412,956	1,413,079	−123	−1,102	979	−0.01
大　津	341,187	340,956	231	−231	462	0.07
南　部	339,408	336,499	2,909	1,026	1,883	0.86
甲　賀	144,275	144,876	−601	−296	−305	−0.41
東近江	228,608	229,218	−610	−433	−177	−0.27
湖　東	156,056	156,308	−252	−172	−80	−0.16
湖　北	154,785	155,894	−1,109	−626	−483	−0.71
高　島	48,637	49,328	−691	−370	−321	−1.40

地域別人口構成比の動き

（単位：%）

	総数	大津	南部	甲賀	東近江	湖東	湖北	高島
S S50 (1975)	100.0	20.5	17.4	9.8	18.5	12.9	16.0	5.0
55 (1980)	100.0	21.2	18.4	10.0	18.7	12.2	14.8	4.7
60 (1985)	100.0	21.7	19.5	10.2	18.3	11.8	14.0	4.5
H H2 (1990)	100.0	22.7	19.8	10.5	18.1	11.5	13.2	4.3
7 (1995)	100.0	23.0	20.1	11.0	17.9	11.1	12.7	4.2
8 (1996)	100.0	23.0	20.2	11.1	17.6	11.3	12.6	4.2
9 (1997)	100.0	23.1	20.4	11.1	17.5	11.3	12.5	4.2
10 (1998)	100.0	23.0	20.7	11.0	17.4	11.3	12.4	4.2
11 (1999)	100.0	23.0	20.9	11.0	17.3	11.2	12.3	4.2
12 (2000)	100.0	23.1	21.2	10.9	17.2	11.2	12.3	4.1
13 (2001)	100.0	23.1	21.3	10.9	17.2	11.2	12.3	4.1
14 (2002)	100.0	23.2	21.4	10.8	17.1	11.1	12.2	4.1
15 (2003)	100.0	23.4	21.5	10.8	17.0	11.1	12.2	4.1
16 (2004)	100.0	23.4	21.6	10.8	17.0	11.1	12.1	4.0
17 (2005)	100.0	23.5	21.8	10.8	16.9	11.1	12.0	3.9
18 (2006)	100.0	23.4	22.0	10.8	16.9	11.1	11.9	3.9
19 (2007)	100.0	23.6	22.2	10.7	16.9	11.1	11.9	3.8
20 (2008)	100.0	23.6	22.4	10.7	16.8	11.0	11.8	3.8
21 (2009)	100.0	23.7	22.5	10.6	16.7	11.0	11.7	3.7
22 (2010)	100.0	23.9	22.8	10.4	16.5	11.0	11.6	3.7
23 (2011)	100.0	24.0	23.0	10.4	16.4	11.0	11.5	3.7
24 (2012)	100.0	24.0	23.1	10.3	16.4	11.0	11.4	3.6
25 (2013)	100.0	24.1	23.3	10.3	16.3	11.0	11.4	3.6
26 (2014)	100.0	24.1	23.5	10.2	16.3	11.0	11.3	3.6
27 (2015)	100.0	24.1	23.6	10.3	16.3	11.1	11.1	3.5
28 (2016)	100.0	24.1	23.8	10.3	16.2	11.1	11.0	3.5
29 (2017)	100.0	24.1	24.0	10.2	16.2	11.0	11.0	3.4

◆市町別人口

・市町別にみると、大津市が341,187人で最も多く、次いで草津市139,822人、長浜市116,358人、彦根市113,733人、東近江市113,677人と続いている。

・16年10月1日からの１年間の人口増減をみると、人口が増加した市町は７市町あり、草津市が1,358人増加と最も増加し、次いで守山市が755人増加、栗東市が610人増加と続いている。一方、人口が減少した市町は12市町あり、長浜市が908人減少と最も減少し、次いで高島市691人減少、甲賀市489人減少と続いている。

・また、人口増減率でみると、草津市が0.98%増加と最も高く、次いで守山市が0.94%増加、栗東市が0.91%増加と続いている。

平成29年(2017年)10月1日現在の市町別人口および対前年増減

順位	市町名	平成29年(2017年)10月1日人口(人)	前1年間の増減数(人)	対前年増減率(%)	順位
1	大津市	341,187	231	0.07	7
2	草津市	139,822	1358	0.98	1
3	長浜市	116,358	−908	−0.77	15
4	彦根市	113,733	−138	−0.12	8
5	東近江市	113,677	−349	−0.31	10
6	甲賀市	89,865	−489	−0.54	13
7	守山市	81,443	755	0.94	2
8	近江八幡市	81,311	85	0.10	6
9	栗東市	67,919	610	0.91	3
10	湖南市	54,410	−112	−0.21	9
11	野洲市	50,224	186	0.37	5
12	高島市	48,637	−691	−1.40	17
13	米原市	38,427	−201	−0.52	12
14	日野町	21,447	−145	−0.67	14
15	愛荘町	20,926	125	0.60	4
16	竜王町	12,173	−201	−1.62	18
17	豊郷町	7,395	−35	−0.47	11
18	多賀町	7,240	−66	−0.90	16
19	甲良町	6,762	−138	−2.00	19

◆外国人人口

・17年10月１日現在の滋賀県の総人口のうち外国人人口は22,282人で、前年に比べ1,406人増加している。

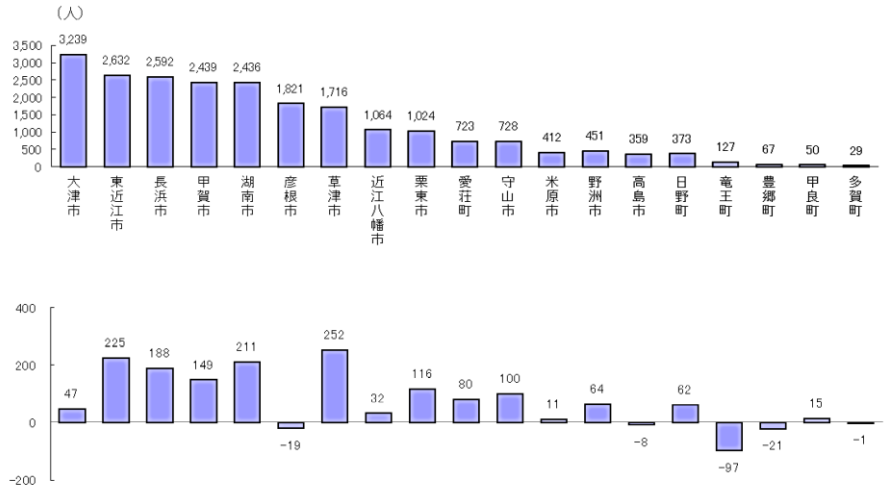
・市町別にみると、大津市が3,239人と最も多く、次いで、東近江市2,632人、長浜市2,592人と続いている。

外国人人口の推移（各年１０月１日現在）

	総数(人)	男(人)	女(人)	前年との増減(人)	増加率(%)
平成20年 (2008)	25,969	13,433	12,536	−	−
平成21年 (2009)	23,374	11,969	11,405	−2,595	−9.99
平成22年 (2010)	21,537	10,721	10,816	−1,837	−7.86
平成23年 (2011)	20,672	10,392	10,280	−865	−4.02
平成24年 (2012)	20,469	10,197	10,272	−203	−0.98
平成25年 (2013)	20,136	10,095	10,041	−333	−1.63
平成26年 (2014)	19,983	10,111	9,872	−153	−0.76
平成27年 (2015)	19,886	9,928	9,958	−97	−0.49
平成28年 (2016)	20,876	10,481	10,395	990	4.98
平成29年 (2017)	22,282	11,253	11,029	1,406	6.74

(注)外国人人口の集計は平成20年（2008年)4月1現在公表分から開始しています。

市町別外国人人口および対前年増減数



SHIGA BANK
KEIBUN

【県内市町別平均寿命（2015 年)】
－男女ともに「草津市」がトップ－

◆厚生労働省が公表した「2015 年市区町村別生命表」によると、県内男性の平均寿命はトップが「草津市」で 82.6 歳となり、これは全国５位。２位は「守山市」で 82.2 歳、これは全国 24 位となった。
◆女性の平均寿命のトップは「草津市」と「高島市」で 87.9 歳、３位は「大津市」で 87.7 歳となった。

県内市町別平均寿命（2015年）

順位	男			順位	女	
1	草津市	82.6	…全国5位	1	草津市	87.9
2	守山市	82.2	…全国24位	1	高島市	87.9
3	大津市	81.9		3	大津市	87.7
3	近江八幡市	81.9		―	滋賀県	87.6
3	栗東市	81.9		4	彦根市	87.6
―	滋賀県	81.8		4	長浜市	87.6
6	高島市	81.8		4	守山市	87.6
6	多賀町	81.8		4	甲賀市	87.6
8	彦根市	81.7		4	東近江市	87.6
8	野洲市	81.7		9	近江八幡市	87.5
8	竜王町	81.7		9	栗東市	87.5
8	豊郷町	81.7		9	湖南市	87.5
12	甲賀市	81.6		9	米原市	87.5
12	湖南市	81.6		9	日野町	87.5
12	米原市	81.6		9	竜王町	87.5
15	東近江市	81.5		9	愛荘町	87.5
15	日野町	81.5		9	豊郷町	87.5
15	甲良町	81.5		9	多賀町	87.5
18	長浜市	81.4		18	甲良町	87.3
19	愛荘町	81.2		19	野洲市	87.2

（資料）厚生労働省「平成27年市区町村別生命表」

《ご参考①：国内景気の動向》　（2018 年４月 16 日：内閣府）

月例経済報告

平成 30 年４月

総　論

（我が国経済の基調判断）
景気は、緩やかに回復している。
・個人消費は、持ち直している。
・設備投資は、緩やかに増加している。
・輸出は、持ち直している。
・生産は、緩やかに増加している。
・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
・雇用情勢は、着実に改善している。
・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）
政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、今国会において関連法案の成立を図る。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。
好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。
日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

［参考］先月からの主要変更点

	３月月例	４月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、昨年３月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出し、成立を図る。また、平成29年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成30年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、今国会において関連法案の成立を図る。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2018.4.19)

概　況

京都府・滋賀県の景気は、拡大している。

個人消費は、持ち直している。設備投資は、着実に増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、増加している。労働需給は着実に引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

３月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査に比べて「良い超」幅が縮小している。

管内金融経済概況 早見表（矢印は前回公表からの変化）

≪総括判断≫ →	(1)個人消費 →	(2)観　光 →	(3)設備投資 →
(4)住宅投資 →	(5)公共投資 →	(6)製造業の生産活動等 →	(7)雇用動向等 →

《当報告書のご利用についての注意事項》

・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：㈱しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
ＴＥＬ：077-523-2245　　E-mail：keizai@keibun.co.jp

以　上